

# 有価証券報告書

平成16年度

自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

第136期

東京急行電鉄株式会社

611004

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	37
第4 提出会社の状況	38
1. 株式等の状況	38
(1) 株式の総数等	38
(2) 新株予約権等の状況	38
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	39
(4) 所有者別状況	39
(5) 大株主の状況	40
(6) 議決権の状況	40
(7) ストックオプション制度の内容	41
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	43
4. 株価の推移	43
5. 役員の状況	44
6. コーポレート・ガバナンスの状況	47
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	106
2. 財務諸表等	107
(1) 財務諸表	107
(2) 主な資産及び負債の内容	135
(3) その他	139
第6 提出会社の株式事務の概要	140
第7 提出会社の参考情報	142
1. 提出会社の親会社等の情報	142
2. その他の参考情報	142
第二部 提出会社の保証会社等の情報	143
〔監査報告書〕	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第136期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 IR担当課長 柏崎 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 IR担当課長 柏崎 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益	百万円	1,012,890	1,058,156	1,385,438	1,223,403	1,055,564
経常利益	百万円	23,634	18,293	51,921	52,949	67,034
当期純利益	百万円	30,163	11,891	3,416	12,345	35,432
純資産額	百万円	139,066	156,143	151,799	160,962	185,058
総資産額	百万円	2,499,886	2,497,041	2,511,153	2,010,141	2,113,208
1株当たり純資産額	円	126.64	139.11	134.13	141.75	162.21
1株当たり当期純利益金額	円	27.50	10.66	2.83	11.06	31.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	10.00	2.66	-	29.00
自己資本比率	%	5.6	6.3	6.0	8.0	8.8
自己資本利益率	%	-	8.1	2.2	-	20.5
株価収益率	倍	-	38.1	123.7	-	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	89,217	65,559	104,298	105,888	129,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	63,421	70,342	6,603	6,312	9,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	42,910	30,846	154,728	91,529	116,796
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	124,328	99,735	50,825	42,676	65,510
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	人	27,171〔15,650〕	27,672〔22,652〕	31,320〔27,489〕	25,082〔28,278〕	27,439〔31,070〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第132期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行してありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第132期及び第135期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第132期及び第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第134期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益	百万円	292,499	301,959	297,845	240,208	248,272
経常利益	百万円	18,443	17,473	30,544	25,267	46,175
当期純利益	百万円	6,997	7,656	6,950	63,106	23,405
資本金	百万円	107,542	108,819	108,819	108,820	108,820
発行済株式総数	千株	1,098,348	1,123,885	1,140,970	1,140,974	1,145,047
純資産額	百万円	248,833	257,509	273,182	222,955	237,441
総資産額	百万円	1,571,073	1,573,756	1,616,202	1,511,775	1,478,948
1株当たり純資産額	円	226.55	229.19	239.64	196.02	207.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (0.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額	円	6.37	6.86	6.07	55.57	20.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	-	6.73	5.68	-	19.09
自己資本比率	%	15.8	16.4	16.9	14.7	16.1
自己資本利益率	%	2.8	3.0	2.6	-	10.2
株価収益率	倍	85.7	59.2	57.7	-	27.3
配当性向	%	78.5	73.4	81.4	-	24.4
従業員数	人	4,241	3,871	3,744	3,477	3,495

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

また、第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等については、第133期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第134期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第135期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 第135期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月日	事項
大正11.9.2	当社の前身、目黒蒲田電鉄(株)創立(資本金350万円)。
昭和3.5.5	目黒蒲田電鉄(株)は、田園都市(株)を合併、資本金1,325万円となる。
9.10.1	目黒蒲田電鉄(株)は、池上電気鉄道(株)を合併、資本金1,710万円となる。
12.12.1	目黒蒲田電鉄(株)は、目黒自動車(株)及び芝浦乗合自動車(株)を合併、資本金3,000万円となる。
14.10.1	目黒蒲田電鉄(株)は、東京横浜電鉄(株)を合併、資本金7,250万円となる。
14.10.16	目黒蒲田電鉄(株)は、商号を東京横浜電鉄(株)に変更。
15.2.5	相鉄運輸(株)(現:東急ロジスティック(株) 1)設立。
17.5.1	東京横浜電鉄(株)は、京浜電気鉄道(株)及び小田急電鉄(株)を合併、商号を東京急行電鉄(株)に変更、資本金2億480万円となる。
18.7.1	大井町線、二子玉川園から溝ノ口まで乗入開始。
19.5.31	京王電気軌道(株)を合併。
21.3.18	白木金属工業(株)(現:シロキ工業(株) 2)設立。
21.6.15	新日本興業(株)(現:(株)東急レクリエーション 2)設立。
23.5.1	(株)東横百貨店(現:(株)東急百貨店 1)設立。当社から百貨店業を分離。
23.6.1	会社再編成により、京王帝都電鉄(株)、小田急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)を設立し、事業の一部を譲渡。
23.8.23	(株)東急横浜製作所(現:東急車輛製造(株) 1)設立。
24.5.11	(株)東横百貨店(現:(株)東急百貨店 1)は、東京証券取引所に株式上場。
24.5.16	東京証券取引所に株式上場。
24.5.16	新日本興業(株)(現:(株)東急レクリエーション 2)は、東京証券取引所に株式上場。
25.1.16	世紀建設工業(株)(現:世紀東急工業(株) 2)設立。
28.7.22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
28.12.17	東急不動産(株)( 2)設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
29.9.6	石油販売事業営業開始(四谷サービスステーション)。
31.1.31	東急観光(株)設立。
31.4.25	東急不動産(株)( 2)東京証券取引所市場第二部に株式上場。
31.10.10	東横興業(株)(現:(株)東急ストア 1)設立。
31.12.1	東急不動産(株)( 2)は、砂利業の営業権を東急砂利(株)(現:東急ジオックス(株) 1)に譲渡。
33.11.10	(株)丸善銀座屋(現:(株)ながの東急百貨店 1)設立。
34.4.11	伊東下田電気鉄道(株)(現:伊豆急行(株) 1)設立。
34.7.6	東急車輛製造(株)( 1)は、東京証券取引所に株式上場。
34.11.11	東急不動産(株)( 2)は、建設部門を分離独立し東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株) 1)設立。
36.6.1	東急不動産(株)( 2)は、広告業の資産、営業権を(株)東急エージェンシー( 1)に譲渡。
36.10.2	東急不動産(株)( 2)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
37.3.20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
38.9.3	東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株) 1)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
41.4.1	田園都市線、溝ノ口~長津田間開通。
42.4.28	こどもの国線、長津田~こどもの国間開通。
42.8.1	東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株) 1)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
43.2.6	東急車輛製造(株)( 1)は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
43.5.30	(株)東急ホテルチェーン( 1)設立。
44.2.15	東急車輛製造(株)( 1)は、東京証券取引所市場第一部貸借銘柄に指定。
44.4.1	東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株) 1)は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
44.5.10	玉川線、渋谷~二子玉川園間及び砧線、二子玉川園~砧本村間の営業を廃止。

年月日	事項
昭和45.4.8	東急不動産㈱(2)は、㈱東急コミュニティー(2)を設立。
45.5.1	白木金属工業㈱(現：シロキ工業㈱2)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
45.10.1	東急不動産㈱(2)は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
46.5.15	日本国内航空㈱と東亜航空㈱の合併で東亜国内航空㈱(現：㈱日本航空ジャパン)設立。
47.3.10	東急不動産㈱(2)は、㈱エリアサービス(現：東急リパブル㈱2)を設立。
47.10.2	㈱東急ホテルチェーン(1)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
47.10.2	白木金属工業㈱(現：シロキ工業㈱2)は、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場。
47.11.1	伊豆急行㈱(1)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
48.6.1	東急不動産㈱(2)は、設計監理部門を㈱東急設計コンサルタント(1)に譲渡。
48.8.1	白木金属工業㈱(現：シロキ工業㈱2)は、東京及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え。
48.9.7	世紀建設㈱(現：世紀東急工業㈱2)は、東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
48.10.7	イン第1号店、上田東急イン開業。
51.8.28	東急不動産㈱(2)は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う㈱東急ハンズを設立。
52.4.7	新玉川線、渋谷～二子玉川園間開通。
54.8.12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川園間を大井町線と名称変更。
56.7.27	東急観光㈱は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
57.7.17	東急不動産㈱(2)は、シンガポール証券取引所に株式上場。
57.10.2	たまプラーザ東急ショッピングセンター開業。
57.11.1	世紀東急工業㈱(2)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
57.12.15	㈱東急ストア(1)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
58.6.1	㈱東急ホテルチェーン(1)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
59.4.9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
60.7.18	相鉄運輸㈱(現：東急ロジスティック㈱1)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
60.9.20	再開発ビル「香林坊第一開発ビル」竣工。
61.2.5	自由が丘駅総合サービスセンターオープン。
62.3.23	東亜国内航空㈱(現：㈱日本航空ジャパン)は、店頭市場に上場。
62.6.1	東急観光㈱は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
62.8.1	㈱東急ストア(1)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成3.8.29	㈱ながの東急百貨店(1)は、店頭市場に上場。
3.10.1	自動車事業を東急バス㈱(1)に譲渡。
4.4.24	「博多エクセルホテル東急」開業。
4.12.18	「グランデコ ホテル&スキーリゾート」オープン。
5.11.1	「世田谷ビジネススクエア」竣工。
10.11.20	㈱東急コミュニティー(2)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
11.1.5	東急不動産㈱(2)は、シンガポール証券取引所上場廃止。
11.3.19	長津田車両工場で「ISO14001」の認証を取得。
11.12.17	東急リパブル㈱(2)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
12.3.1	㈱東急コミュニティー(2)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
12.4.7	「SHIBUYA MARK CITY」開業。
12.8.6	目蒲線(目黒～蒲田間)を目黒線(目黒～武蔵小杉間)と東急多摩川線(多摩川～蒲田間)に運行系統を変更。
12.9.26	目黒線、営団南北線(現 東京メトロ南北線)及び都営三田線との相互直通運転を開始。
12.11.29	本社部門で「ISO14001」の認証を取得。
13.3.1	東急リパブル㈱(2)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
13.3.31	石油販売事業の営業終了。



年月日	事項
平成13.4.20	「セルリアンタワー」開業。
13.7.11	(株)東急ホテルチェーン(1)は、東京証券取引所上場廃止。
13.7.17	株式交換により、(株)東急ホテルチェーン(1)を完全子会社化。
14.9.25	東急車輛製造(株)(1)は、東京証券取引所及び大阪証券取引所上場廃止。
14.9.25	(株)日本エアシステム(現:(株)日本航空ジャパン)は店頭市場上場廃止。
14.10.1	株式交換により、東急車輛製造(株)(1)を完全子会社化。
14.10.2	(株)日本エアシステム(現:(株)日本航空ジャパン)は株式移転により、(株)日本航空システム(現:(株)日本航空)の完全子会社となる。
15.2.1	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)を吸収合併。
15.3.19	田園都市線、営団半蔵門線(現 東京メトロ半蔵門線)を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転開始。
15.4.1	ホテル事業を(株)東急ホテルチェーン(1)に営業譲渡。
15.9.23	(旧)東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株)1)は、大阪証券取引所上場廃止。
15.9.25	(旧)東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株)1)は、東京証券取引所上場廃止。
15.10.1	(旧)東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株)1)は、建設事業部門を会社分割し、(新)東急建設(株)(2)に建設事業部門を承継。
15.10.1	(新)東急建設(株)(2)は、東京証券取引所市場第一部に株式上場。
15.12.16	「グランデコ ホテル&スキーリゾート」営業譲渡。
15.12.25	東急観光(株)は、東京証券取引所上場廃止。
16.1.1	株式交換により、東急観光(株)を完全子会社化。
16.1.30	東横線、終電をもって横浜～桜木町間の営業を終了。
16.2.1	東横線、みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)との相互直通運転を開始。
16.3.1	「東急ターンパイク」営業譲渡。
16.3.31	東急観光(株)の株式の約85%をグループ外に譲渡。
16.9.27	伊豆急行(株)(1)は、東京証券取引所上場廃止。
16.9.28	東急百貨店株式の公開買付け開始。
16.10.1	株式交換により、伊豆急行(株)(1)を完全子会社化。
16.11.4	東急百貨店株式の公開買付け終了。
16.11.11	公開買付けの結果、(株)東急百貨店が連結子会社となる。
17.2.26	(株)東急百貨店(1)は、札幌証券取引所上場廃止。
17.3.28	(株)東急百貨店(1)は、東京証券取引所上場廃止。

(注) 1 現:連結子会社  
2 現:関連会社

### 3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社209社及び関連会社26社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、建設事業については、平成15年10月の(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))の会社分割に伴い、建設事業の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりその他事業に含めております。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

#### (1) 交通事業(32社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行(株) 1(A)(C)、上田交通(株) 1
バス業	東急バス(株) 1(A)(C)、(株)じょうてつ 1、東急鯉バス(株) 1、草軽交通(株) 1(B)
貨物運送業	東急ロジスティック(株) 1(A)(B)、日本貨物急送(株) 1(A) その他23社

#### (2) 不動産事業(36社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産(株) 2(A)(B)(C)
不動産賃貸業	当社、渋谷開発(株) 1(A)、(株)北見東急ビル 1、 東急商業開発(株)(旧(株)ティー・エム・ディー) 1(A)
不動産管理業	(株)東急コミュニティー 2(A)(B)、東急ファシリティサービス(株) 1(A)(B)、 ヤンチェップ サン シティPTY.LTD. 1(B)
不動産仲介業	東急リバブル(株) 2(A)(B) その他27社

#### (3) 流通事業(37社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)東急百貨店 1(A)(C)(D)、(株)ながの東急百貨店 1
小売業	(株)東急ストア 1(A)(D)、(株)札幌東急ストア 1、 (株)東急ステーションリテールサービス 1(A)(B)(D)
商社業	(株)光和 1、東急ジオックス(株) 1(A)(D) その他30社

#### (4) レジャー・サービス事業(50社)

事業の内容	会社名
映画業	(株)東急レクリエーション 2(A)
ゴルフ業	(株)スリーハンドレッドクラブ 1、(株)東急セブンハンドレッドクラブ 1(A)
広告代理店業	(株)東急エージェンシー 1(A)(B)
有線テレビジョン放送業	イツ・コミュニケーションズ(株) 1(A)(B)
レンタカー業	(株)ニッポンレンタカー東急 1(A)、ニッポンレンタカー北海道(株) 1 その他43社

#### (5) ホテル事業(62社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)東急ホテルチェーン 1(A)、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾートPTE.LTD. 1、 マウナ ラニ リゾート(オペレーション),INC. 1 その他59社

(6) その他事業 (39社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株) 2 (A)、世紀東急工業(株) 2 (A)
鉄道車両関連事業	東急車輛製造(株) 1 (A)(B)(C)(D)、東横車輛電設(株) 1 (A)(B)(D)
自動車部品製造業	シロキ工業(株) 2
研究所	(株)東急総合研究所 1 (B) その他33社

(注) 1:子会社 2:関連会社

1. 上記事業区分の会社数には、当社およびTCプロパティーズ(株)、(株)ライフシステムズ、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナラニリゾート(オペレーション)、INC.、東急ロジスティック(株)、網走交通(株)が重複して含まれておりません。

2. 以下の会社が、それぞれ各取引所に上場しております。

東京証券取引所市場第一部	当社、世紀東急工業(株)、(株)東急ストア、東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー、東急リパブル(株)、シロキ工業(株)、東急建設(株)
市場第二部	(株)東急レクリエーション、東急ロジスティック(株)
大阪証券取引所市場第一部	東急不動産(株)
名古屋証券取引所市場第一部	シロキ工業(株)
ジャスダック証券取引所	(株)ながの東急百貨店

3. 当社は(A)の会社に対して施設の賃貸を行っております。

4. 当社は(B)の会社に対して業務の委託を行っております。

5. 当社は(C)の会社より施設を賃借しております。

6. 当社は(D)の会社より物品を購入しております。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部および神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部および神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送および北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

貨物運送業では、連結子会社の東急ロジスティック(株)・日本貨物急送(株)が首都圏を中心に事業所を配し、生鮮食品・生活関連商品、鉄鋼・建築資材等の生産財など軽量貨物から大型貨物まで輸送を行っております。また、倉庫業・梱包業等物流関連業務を幅広く行っております。なお、平成16年12月15日に東急エアカーゴ(株)株式を売却したことにより、同社および同社の子会社13社は連結子会社に該当しなくなっております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏および地方中核都市等において、住宅地等の開発および分譲ならびに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設および分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏および地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介およびそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

#### (流通事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市等において百貨店業を行っております。また、(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

小売業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアがチェーンストアとして食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を、(株)光和が資材事業を中心に営業しております。

#### (レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど11社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京・川崎・横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブルおよび同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービスおよびインターネット接続サービスを提供しております。

#### (ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルチェーンが「東急ホテルズ」のチェーン名称で、東急ホテル、エクセルホテル東急、東急インおよび東急リゾート(当連結会計年度末現在直営47店舗)の営業を行っており、連結子会社の(株)東急ホテルマネジメントが予約・販売を行っております。なお、(株)東急ホテルチェーンは、平成17年4月1日会社分割により、ホテル事業に係る諸部門を(株)東急ホテルマネジメントへ承継いたしました。(株)東急ホテルマネジメントは、同日(株)東急ホテルズへ商号変更いたしました。

また、海外においては連結子会社のパンパシフィックホテルズアンドリゾートPTE.LTD.がホテルの経営および運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

#### (その他事業)

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作ならびに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品およびその他輸送用機械器具部品の製造ならびに販売を行っております。

#### 4【関係会社の状況】

平成17年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借	
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(連結子会社)										
伊豆急行(株)	東京都渋谷区	17,848	交通事業 不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	5	2	有	当社は施設を賃 貸	有	
(株)伊豆急ケーブルネット ワーク	静岡県熱海市	100	レジャー・サー ビス事業	96.1 (92.1)	0	0	無	当社は業務を委 託	無	
(株)伊豆急スポーツセン ター	静岡県賀茂郡東 伊豆町	50	レジャー・サー ビス事業	83.0 (66.0)	0	0	無	当社は施設を利用	無	
(株)伊豆急ハウジング	静岡県伊東市	100	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を委 託	有	
上田交通(株)	長野県上田市	160	交通事業	52.2 (3.6)	3	0	無	無	無	
(株)じょうてつ * 1	北海道札幌市豊 平区	200	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サー ビス事業	58.8 (0.1)	5	0	無	無	無	
(株)札幌東急ストア	北海道札幌市白 石区	777	流通事業	95.9 (95.9)	2	0	無	無	無	
ニッポンレンタカー北 海道(株)	北海道札幌市豊 平区	20	レジャー・サー ビス事業	90.0 (90.0)	0	0	無	無	無	
網走交通(株)	北海道網走市	50	交通事業 流通事業	100.0	2	0	有	無	無	
(株)光和	北海道網走市	10	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無	
東急鯨バス(株)	愛知県名古屋北 区	100	交通事業	96.7 (3.0)	2	1	無	無	無	
草軽交通(株)	長野県北佐久郡 軽井沢町	32	交通事業 ホテル事業	69.7 (12.5)	2	0	有	当社は施設の管 理を委託	無	
東急バス(株)	東京都目黒区	3,300	交通事業 不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	3	0	無	当社が乗車券を 代売及び運輸業 務を委託	有	
北海道北見バス(株)	北海道北見市	240	交通事業	100.0	1	1	無	無	無	
白馬観光開発(株)	長野県北安曇郡 白馬村	240	交通事業	80.0 (10.8)	2	1	無	無	無	
日本貨物急送(株)	神奈川県横浜市 神奈川区	259	交通事業	96.5 (48.1)	1	1	無	当社は施設を賃 貸	有	
東急ロジスティック(株) * 1	東京都品川区	2,846	交通事業 不動産事業	55.7 (5.8)	1	0	無	当社は施設を賃 貸	有	
(株)北見東急ビル	北海道北見市	495	不動産事業	100.0 (12.0)	1	0	有	無	無	
東急ファシリティサー ビス(株)	東京都目黒区	198	不動産事業 レジャー・サー ビス事業 その他事業	100.0	5	0	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
TCプロパティーズ㈱ *1	東京都渋谷区	76,833	不動産事業 レジャー・サー ビス事業 ホテル事業	87.3 (2.8)	4	2	無	当社は施設を賃 貸借	有
田浦開発㈱ *4	神奈川県横浜市 西区	100	不動産事業	66.7 (66.7)	0	0	無	無	無
㈱ライフシステムズ	東京都杉並区	100	不動産事業 その他事業	95.3 (95.3)	0	0	無	無	無
ヤンチェップ サン シティPTY.LTD.	オーストラリア パース	55,200 千豪ドル	不動産事業	100.0	0	3	有	当社は業務を委 託	無
渋谷開発㈱	東京都渋谷区	9,021	不動産事業	100.0	5	0	有	当社は施設を賃 貸	有
東急商業開発㈱	東京都渋谷区	1,540	不動産事業	100.0	2	0	無	当社は施設を賃 貸	有
東急ジオックス㈱	東京都渋谷区	50	流通事業	89.6	2	1	無	当社は土地を賃 貸	有
㈱東急百貨店 *1	東京都渋谷区	37,707	流通事業	59.8	2	0	無	当社は施設を賃 貸	有
㈱ながの東急百貨店 *1	長野県長野市	2,368	流通事業	56.1 (56.1)	0	0	無	無	無
㈱北長野ショッピング センター	長野県長野市	400	流通事業	89.8 (89.8)	0	0	無	無	無
㈱東急タイム	東京都渋谷区	25	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱セントラルフーズ	東京都品川区	100	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱クイーンズイースト	神奈川県横浜市 西区	100	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱東急ストア *1 *2 *5	東京都目黒区	10,838	流通事業	[0.6] 40.4 (1.7)	2	0	無	当社は施設を賃 貸	有
東光食品㈱	東京都目黒区	90	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱協同技術センター	東京都目黒区	50	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を委 託	無
東急カード㈱	東京都渋谷区	300	流通事業	100.0 (30.0)	6	1	無	当社は物品の リース料を支払 い、集金業務を 委託	有
㈱東急ステーションリ テールサービス	東京都目黒区	64	流通事業	100.0	3	3	無	当社は施設を賃 貸	有
イッツ・コミュニケー ションズ㈱	東京都渋谷区	5,294	レジャー・サー ビス事業	83.4 (3.1)	5	0	無	当社は施設を賃 貸	有
㈱東急文化村	東京都渋谷区	100	レジャー・サー ビス事業	100.0 (100.0)	5	0	無	当社は施設を利 用	無
㈱スリーハンドレッド クラブ *1	東京都渋谷区	79	レジャー・サー ビス事業	92.0	4	0	無	当社は施設を利 用	無
㈱ニッポンレンタカー 東急 *2	東京都世田谷区	30	レジャー・サー ビス事業	[20.0] 50.0 (20.0)	4	1	無	当社は施設を賃 貸	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	施設の賃貸借
					当社役員(人)	当社職員(人)			
東急スポーツシステム(株)	東京都渋谷区	100	レジャー・サービス事業	100.0	3	2	無	当社は施設を賃貸	有
(株)東急エージェンシー	東京都港区	3,637	レジャー・サービス事業	76.2 (9.3)	3	0	無	当社は施設を賃貸	有
(株)東急エージェンシー ビジネスサービス	東京都港区	40	レジャー・サービス事業	96.0 (96.0)	0	0	無	無	無
(株)イメージスタジオ・ イチマルキュウ	東京都世田谷区	100	レジャー・サービス事業	100.0 (70.0)	0	0	無	当社は業務を委託	有
パン パシフィック ホテルズ アンド リ ゾーツPTE.LTD.	シンガポール マリーナスクエ ア	15,000 千シンガ ポール ドル	ホテル事業	100.0	2	3	無	無	無
(株)東急ホテルチェーン	東京都渋谷区	26,773	ホテル事業	100.0	5	0	無	当社は施設を賃貸	有
東急リネン・サプライ (株)	東京都千代田区	120	ホテル事業	100.0 (100.0)	0	2	無	当社の施設等の リネン業務を委託	有
(株)東急ホテルマネジ メント * 6	東京都渋谷区	300	ホテル事業	100.0 (100.0)	1	0	無	当社は業務を受託	無
マウナ ラニ リゾ ート(オペレーショ ン), INC.	米国ハワイ州 コハラコースト	1,050 千米ドル	レジャー・サ ービス事業 ホテル事業	100.0	0	2	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)ティー・エイチ・ブ ロパティーズ	東京都渋谷区	1,550	ホテル事業	100.0	3	0	有	当社は施設を賃 貸	有
東急グリーンシステム (株) * 2	東京都目黒区	80	その他事業	[ 50.0 ] 50.0	5	1	無	当社は施設の造 園管理を委託	有
(株)東急設計コンサル タント	東京都目黒区	100	その他事業	70.0 (24.0)	3	0	無	当社は設計、工 事を発注	無
東急軌道工業(株)	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	2	2	無	当社軌道の保守 業務を委託	有
東急車輛製造(株)	神奈川県横浜市 金沢区	14,047	その他事業	100.0	3	0	有	当社は鉄道車両 の部品等を購入	有
東急パーキングシス テムズ(株)	東京都目黒区	70	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東急ファイナンス ア ンド アカウンティ ング(株)	東京都渋谷区	280	その他事業	100.0	6	2	無	当社は財務処理 業務を委託	無
(株)東急レールウェイ サービス	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	3	4	有	当社は工事を発 注	有
東横車輛電設(株)	神奈川県川崎市 中原区	480	その他事業	100.0 (100.0)	5	1	無	当社車両の保守 業務を委託	有
東急保険コンサルティ ング(株)	東京都渋谷区	405	その他事業	60.0 (5.0)	3	1	無	当社は業務を委 託	無
その他 146社									
(持分法適用関連会 社)									
東急不動産(株) * 1 * 3	東京都渋谷区	32,639	不動産事業	[ 0.3 ] 18.7 (1.8)	3	0	無	当社は施設を賃 貸借	有
横浜シティ・マネジ メント(株)	神奈川県横浜市 西区	100	不動産事業	30.0	0	1	無	当社は建物を賃 借	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)日本住情報交流センター	神奈川県横浜市都筑区	298	不動産事業	34.8	0	2	有	当社は土地を賃貸	有
(株)東急コミュニティー *1 *3	東京都世田谷区	1,653	不動産事業	[ 49.9 ] 15.4 (0.7)	3	0	無	当社の施設等の管理業務を委託	有
東急リパブル(株) *1 *3	東京都渋谷区	1,396	不動産事業	[ 52.8 ] 11.6	3	0	無	当社は不動産の販売を委託	有
(株)東急レクリエーション *1	東京都新宿区	7,028	レジャー・サービス事業	28.5 (1.9)	2	0	無	当社は施設を賃貸	有
(株)水戸プロパティ	東京都港区	100	レジャー・サービス事業	38.6 (38.6)	0	0	無	無	無
日本デジタル配信(株)	東京都渋谷区	2,000	レジャー・サービス事業	35.2 (5.0)	1	0	無	当社は施設を賃貸	有
ホテル マリーナ シ ティPTE.LTD.	シンガポール マリーナスクエ ア	194,000 千シンガ ポール ドル	ホテル事業	50.0	2	1	無	無	無
セリ パシフィック コーポレーション SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプ ール	100,000 千マレー シアドル	ホテル事業	25.9	0	2	無	無	無
シロキ工業(株) *1	神奈川県藤沢市	7,460	その他事業	28.9	1	0	無	無	無
ゴールドパック(株)	東京都渋谷区	303	その他事業	29.5	2	0	無	無	無
世紀東急工業(株) *1 *3	東京都港区	10,970	その他事業	[ 15.9 ] 13.4 (0.8)	1	0	無	当社は工事を発注	有
東急建設(株) *1 *3	東京都渋谷区	28,401	その他事業	< 8.0 > 17.1 (0.9)	2	0	無	当社は工事を発注	有
東急リニューアル(株) *3	東京都品川区	125	その他事業	[ 90.5 ] 9.5 (9.5)	0	0	無	当社は業務を委託	有
その他 7社									

(注) 1. 事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものは、伊豆急行(株)、TCプロパティーズ(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ホテルチェーンおよび東急車輛製造(株)の5社であります。

3. \*1は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。

4. \*2は、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5. \*3は、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

6. 議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数、< >内は、信託拠出分で外数であります。

7. \*4は、債務超過会社で、債務超過の額は20,122百万円となっております。

8. \*5は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。が、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

9. \*6:(株)東急ホテルマネジメントは、平成17年4月1日、(株)東急ホテルズに商号変更しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	8,237 [ 4,274 ]
不動産事業	1,710 [ 8,076 ]
流通事業	6,725 [ 12,285 ]
レジャー・サービス事業	2,654 [ 2,544 ]
ホテル事業	3,662 [ 2,801 ]
その他事業	3,531 [ 958 ]
全社(共通)	920 [ 132 ]
合計	27,439 [ 31,070 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度と比較して、従業員数が2,357人増加しておりますが、その主な理由は、(株)東急百貨店他20社の新規連結によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,495	38歳 1か月	17年 9か月	7,171,537

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等(2,298名)を含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成17年3月31日現在

名称	組合員数(人)	上部組織
東急労働組合	3,119	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善により設備投資は堅調に推移し、また、雇用、所得環境の改善などから個人消費にも明るい兆しが見られたものの、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結子会社の(旧)東急建設(株)（現 T Cプロパティーズ(株)）の会社分割により同社の建設事業収支が連結の範囲から除外された他、東急観光(株)株式の売却に伴い同社が連結の範囲から除外されたこと、また、当社が前連結会計年度において鉄軌道事業で大規模改良工事の進捗に伴い計上した固定資産除却費が減少したことにより、営業収益は1兆555億6千4百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は770億1千4百万円（同32.5%増）となりました。経常利益は支払利息の減少や持分法投資利益の減少等により670億3千4百万円（同26.6%増）、これに退職給付信託設定益等の特別利益、固定資産売却損等の特別損失を計上し、当期純利益は354億3千2百万円（前連結会計年度は123億4千5百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より連結子会社となりました(株)東急百貨店および同社の子会社9社、(株)東急エージェンシーおよび同社の子会社7社につきましては、支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため貸借対照表のみ連結しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

#### 交通事業

鉄軌道業では、当社において本年3月に運賃改定を実施いたしました。これは、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事について、特定都市鉄道整備事業計画の認定期限を迎え、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを終了し、取り崩しを開始したこと、ならびに、東横線渋谷～横浜間改良工事が本年2月、新たに国土交通省より特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを開始したこと、さらに、前記工事の進捗に加え、大規模改良工事の完成による資本費（減価償却費等）などの増加に伴う収支不足分を解消し、鉄軌道事業の健全な経営を確保するため実施いたしました。

田園都市線において、平日朝ラッシュ時と夜間の急行列車の増発、世田谷線では運転間隔の短縮、初電時刻の繰り上げを行いました。また、当社線の新たな需要喚起を図るため、臨時列車「みなとみらい号」の運行、利用促進策として「みなとみらいチケット・みなとみらい線一日乗車券得(まるとく)キャンペーン」など諸施策を実施いたしました。

駅施設面では、エレベーター、エスカレーター、多機能トイレを順次設置するなど、バリアフリー化を推進するとともに、列車の運行状況をお客様に正確かつ迅速にお伝えするための電光掲示板「運行情報表示器」を鉄道線全駅に設置完了いたしました。

当社の鉄軌道の営業成績は、東横線横浜～桜木町間廃線による輸送人員減少の影響はあったものの、みなとみらい線との相互直通運転開始による新規需要や鉄道ネットワーク効果による利便性の向上により、輸送人員は定期外が前年同期比2.2%減、定期が同1.6%増加し、全体では984,719千人とほぼ前年並みとなりました。旅客運輸収入は1,199億6千万円（前年同期比0.7%減）となったものの、営業収益では業務受託料の増加により増収となり、営業利益についても固定資産除却費の減少などにより増益となりました。連結子会社では、伊豆急行(株)の輸送人員は5,474千人（同3.2%減）、上田交通(株)の輸送人員は1,239千人（同2.5%減）と輸送人員の減少が続きました。

バス業では、首都圏において新路線の開設や優良路線の増強など努めてまいりましたが、既存路線の伸びが鈍化したことにより輸送人員は138,914千人（同0.6%減）となりました。また、北海道を中心とした地方バス全体では、乗合、貸切ともに輸送人員の減少が続き、21,191千人（同2.9%減）となりました。

貨物運送業では、東急ロジスティック(株)が物流センター業務の新規稼働や商社関連の物流センター業務のフル稼働、店舗新設に伴う輸送の増加などがありましたが、物流システムの見直しによる拠点の統合や輸送経路の変更で輸送業務および輸送センターにおける構内作業量が大幅に減少したことなどにより、減収となり

ました。国内貨物運送事業を営業する東急ロジスティック㈱（同社連結ベース）、日本貨物急送㈱、伊豆貨物急送㈱の輸送重量は4,687千トン（同11.9%増）となりました。

国際貨物を取り扱う東急エアカーゴ㈱の輸送重量は半導体製造装置、IT部品、デジタル家電などの取扱いが好調であり、256千トン（同5.7%増（同社単独ベース））となりました。

なお、東急エアカーゴ㈱は同社株式譲渡により、当連結会計年度末より連結子会社に該当しないこととなりました。

これらの結果、交通事業全体の営業収益は2,638億9千7百万円（同0.7%増）、営業利益は394億6千万円（同93.8%増）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	第135期	第136期	
		15.4.1～16.3.31	16.4.1～17.3.31	
営業日数	日	366	365	
営業キロ程	キロ	100.1	100.1	
客車走行キロ	千キロ	122,961	121,657	
乗車人員	定期外	千人	411,370	402,158
	定期	千人	573,380	582,561
	計	千人	984,750	984,719
旅客運輸収入	定期外	百万円	69,392	67,807
	定期	百万円	51,414	52,153
	計	百万円	120,806	119,960
運輸雑収	百万円	14,500	16,004	
収入合計	百万円	135,307	135,965	
一日平均収入	百万円	369	372	
乗車効率	%	54.0	54.6	

（注） 乗車効率の算出方法 
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

不動産事業

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲が好調に推移し、前連結会計年度と比べ、増収となりました。

不動産賃貸業では、大型物件の供給などにより競争が激化しているなか、当社は昨年3月「セルリアンタワー」を信託設定し、信託受益権を譲渡したことなどにより、減収となりましたが、賃貸物件の稼働率の向上を図るため、きめ細かな営業活動に加え、リニューアルを順次実施するなど競争力の強化に努めてまいりました。また駅機能の一層の拡充や社有地の有効活用を推進し、当連結会計年度末現在の稼働率は99.2%と引き続き高水準で推移いたしました。

不動産管理業では、東急ファシリティサービス㈱が同業他社との受注競争の激化による顧客企業の移転や単価の引き下げなどの影響がありました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は1,815億8千9百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は233億4千3百万円（同13.4%増）となりました。

流通事業

小売業では、個人消費改善の波及効果が薄く、引き続き競合の激化や、消費税総額表示導入などの影響も

あり、厳しい商業環境で推移しました。

㈱東急ストアでは、新規店舗のオープンや、既存店舗では大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。営業面では、商圈特性に合わせた上質な品揃えの拡充を図るとともに営業時間の延長につきましても実施店舗のオペレーションの見直しを図りながら、収益拡大が見込まれる店舗につきましては、積極的に営業機会の拡大を進めてまいりました。食品部門では、消費税総額表示導入による買い控えや記録的猛暑などもありましたが、新設店の効果もあり好調に推移いたしました。しかしながら、衣料品・生活用品につきましては、大型店を中心に、立地・商圈特性に合わせた品揃えを進めたものの、テナント導入に伴う一部売場縮小の影響もあり低迷いたしました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は3,844億5千2百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は62億2千9百万円（同9.9%減）となりました。

#### レジャー・サービス事業

有線テレビジョン放送業のイツツ・コミュニケーションズ㈱では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当期末時点の総接続世帯数は483,812世帯となりました。なお、東急観光㈱は、昨年3月の株式売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外されております。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は600億円（同30.4%減）、営業利益は20億3千3百万円（同50.5%増）となりました。

#### ホテル事業

ホテル業では、都市部再開発に伴うホテルの進出および地方都市における宿泊特化型ホテルの相次ぐ開業ならびに多様化する婚礼市場を背景としたホテル利用の低下などにより企業間競争はますます激しくなり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下、㈱東急ホテルチェーンは、各ホテルの積極的な設備投資の実施により商品力を高めるとともに、魅力的で集客力のある店舗づくりのためのニューコンセプトルームの開発など収益力の向上に努めましたが、客室単価の下落や婚礼件数の減少などに加え、店舗の売却等もあり減収となりました。東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は前年にSARSの影響を受けたホテルの改善効果により79.6%（前年同期比0.8ポイント増加）となりました。

海外ホテル業でもSARSによる景気低迷からの回復により、パン パシフィック ホテルチェーン（15店舗）の客室稼働率は70.8%となりました。

これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は1,028億7千3百万円（同5.7%減）、営業利益は27億4千7百万円（同22.9%減）となりました。

#### その他事業

鉄道車両関連事業では、東急車輛製造㈱でJR向けが標準型通勤車両を中心に大きく増加したことに加え、民鉄向けも増加し、アイルランド国鉄向け輸出車両の出荷もあったため、増収となりました。

なお、建設事業については、平成15年10月の（旧）東急建設㈱（現 TCプロパティーズ㈱）の会社分割に伴い、建設事業の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、その他事業に含めております。変更に伴う影響額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の（セグメント情報）に記載していません。

また、東横車輛電設㈱では、道路公団関係の受注減や立体交差化工事や駅改良工事など受注減により受注高は121億2千4百万円（前年同期比25.8%減（同社単独ベース））となりました。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は1,131億5千7百万円（同24.6%増）、営業利益は25億6千8百万円（同5.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は655億1千万円となり、前連結会計年度に比べて228億3千4百万円増加いたしました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益530億8千8百万円に、減価償却費548億5千4

百万円、販売用不動産評価損180億9千9百万円などを調整し1,295億9千万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が減少したことなどにより、237億1百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出982億9千8百万円のほか、(株)東急百貨店株式の公開買付けによる支出などがあったものの、固定資産の売却による収入698億6百万円、工事負担金等受入による収入193億9千8百万円等により、95億5千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ158億6千9百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、1,167億9千6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ252億6千6百万円の支出増となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

当社では、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

さらに当社は、この経営方針を踏まえた上で2005年4月からスタートする中期3か年経営計画を策定いたしました。この中期3か年経営計画では、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指した「成長戦略の推進」に重点的に取り組んでおります。また、2008年3月期の連結目標経営指標として、「東急E B I T D A（営業利益＋減価償却費＋連結調整勘定償却額＋固定資産除却費）」を1,530億円以上、「有利子負債」を1兆1,200億円未満、「株主資本比率」を13.2%以上といたしました。

東急線沿線が『選ばれる沿線』として勝ち残るために、「鉄道」と「街づくり」という事業基盤を最大限に活用し、エリア戦略の深化やコア事業の連携により、“東急ならではの”事業展開を行うことで、沿線価値を高め、成長戦略を推進してまいります。具体的には、交通事業、不動産事業に続く第3のコア事業と位置づける「リテール関連事業（百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、およびその他小売・サービス業）」やフロー型不動産事業の推進、事業・資産ポートフォリオの組み替えなどにより、健全性を維持しつつ、収益構造の変革と持続的成長を実現してまいります。

個別の成長戦略としては沿線における3つのコア事業である「交通事業」、「不動産事業」、「リテール関連事業」の相互連携により相乗効果を発揮し、東急グループ成長の推進力とするために、以下の3つを掲げております。

### エリア戦略の深化

東急線沿線を「渋谷・山手エリア」、「田園都市エリア」、「東横エリア」、「池上・多摩川エリア」の4つのエリアに区分し、沿線にお住まいの方、鉄道のお客様、商業・事業の現状をそれぞれ把握することにより、その特性に応じた事業戦略指針のもとに実効性の高い事業・施設を展開いたします。

### 沿線拠点開発の展開

エリア戦略に基づき、渋谷や二子玉川、たまプラーザなど、駅を中心とした拠点開発を進め、連携により相乗効果を発揮する事業・施設を展開していくことで、人口や消費の定着・吸引、さらには鉄道の

昼間輸送・逆輸送（ラッシュ時の乗車率の低い方向への輸送）の需要増加を図ります。

#### リテール関連事業の推進

第3のコア事業と位置づけた沿線における「リテール関連事業」の強力な推進により、沿線消費のグループへの還流を図ります。

また、沿線における商業施設の戦略的な配置などを全体最適の観点から推進していくため、当社内に「リテール関連事業推進会議」を設置し、沿線におけるリテール関連事業の一元的なマネジメントを行なうとともに、スケールメリットの発揮と事業の機動性を高めてまいります。

さらに、2006年度より東急グループポイントカードを導入し、グループ顧客基盤を強化するとともにリテール関連事業の成長をサポートしてまいります。

なお、これらの成長戦略の推進に向けて沿線地域を核とした事業力強化および経営効率向上を図る体制とすることを目的に2005年4月1日付で機構改革をおこないました。

当社は今後も、中期3か年経営計画に掲げたこれらの成長戦略の着実な推進により株主価値最大化を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意下さい。

### (1) 「東急グループ経営方針」と「東京急行電鉄中期3か年経営計画」について

当社グループは297社9法人（平成17年3月31日現在）で構成されております。当社では「東急グループ経営方針」に基づき、平成17年3月に「東京急行電鉄中期3か年経営計画」（以下「中期3か年経営計画」）を策定し、現在鋭意推進中であります。（詳細については、第2 事業の状況 3. 対処すべき課題をご参照下さい）。「東急グループ経営方針」の基本姿勢の一つである「当社による東急グループガバナンスの確立」の理念の下、当社は「東急」ブランドが当社の所有であることを明確に宣言し、グループ各社は、「東急」ブランド使用に関し当社と契約を締結し、その使用に際しては当社による審査及びブランド運営料の支払いが必要となります。当社は、徴収したブランド運営料を原資に、「東急」ブランドの価値を高めるための活動、「東急」ブランドの維持管理、ブランドリスクを排除するための活動を実施しておりますが、予期せぬ事象の発生により「東急」ブランドの信用が失われる可能性は完全には否定できず、その場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また今後、中期3か年経営計画の施策実施に伴い、グループ事業の再編や出資等による連結子会社及び持分法適用関連会社の異動、並びにこれらの会社の財務体質の健全化を図ること等を企図しておりますが、これらの施策が期待した効果を生まない可能性があります。また、今後の事業環境の変化などにより、中期3か年経営計画が予定通り進捗しない可能性もあります。

### (2) 当社鉄道沿線への経営資源の集中について

当社グループは、東京都西南部及び神奈川県における鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めており、当社鉄道沿線地域に経営資源が集中しております。さらに前述のとおり、当社は現在、中期3か年経営計画を推進中であり、その中で、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指した「成長戦略の推進」に重点的に取り組んでおります。このため、当社の業績や財政状態は、同地域の人口や経済状況などに大きな影響を受けます。同地域の消費動向の悪化、人口の減少、人口動態の変化（少子高齢化）、地価水準の下落などは収益の減少要因となり、当

社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 多額の有利子負債について

当社グループでは、これまで鉄軌道事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債( )は総資産に比して高い水準にあります(平成17年3月31日現在1兆2,434億円(連結ベース)、総資産の約59%)。当社グループの有利子負債のうち、約81%は社債、長期借入金等の長期資金であり、そのほとんどは固定金利で調達したものであること、また、経営計画に基づき有利子負債削減を進めておりますことから、市場金利の変動や格付けの変動による当社グループの業績や財政状態への影響はある程度限定的と考えられます。しかしながら、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

### (4) 法的規制について

鉄道事業者は鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない(第16条)こととされております。なお、認可される運賃は、上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときには、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされております。当社は、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事について、特定都市鉄道整備事業計画の認定期限を迎え、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを終了し、取り崩しを開始したこと、ならびに、東横線渋谷～横浜間改良工事が本年2月、新たに国土交通省より特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを開始したこと、さらに、前記工事の進捗に加え、大規模改良工事の完成による資本費(減価償却費等)などの増加に伴う収支不足分を解消し、鉄軌道事業の健全な経営を確保するため、平成16年12月10日に旅客運賃変更認可申請をし、平成17年2月22日に認可を受け、同年3月20日に実施しております。また、連結子会社では、伊豆急行(株)が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月12日に認可を受け、同年4月1日に実施しており、上田交通(株)が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月18日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。

なお、鉄道事業以外にも、バス事業におけるNOx規制に代表される排ガス規制をはじめとして、当社グループが展開する各種事業については、各国・地域の法令・規則等の適用を受けております。これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があります。また法令等の変更に対応できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 災害・トラブル等の発生について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの設備、コンピューターシステム等を保有しております。地震や天候、テロ等不法行為などの災害による設備等の被害、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく事故や運行遅延、コンピューターシステムの異常や設定の不備、その他の理由によるトラブルについては、その発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、想定を超える災害・トラブルが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業の運営に支障をきたす場合や、設備等の復旧、振替輸送その他に係る費用が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 大規模プロジェクトについて

当社の鉄軌道事業において、現在、田園都市線の抜本的輸送力増強策として、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事を進めております。また、首都圏交通ネットワークにおけるさらなる機能強化を図るため、東横線と地下鉄13号線との平成24年度の相互直通運転実施を目指し、東横線渋谷～横浜間改良工事を進めております。不動産事業においては、これにあわせて渋

谷駅周辺の開発や、当社沿線のたまプラーザ、二子玉川等において大規模な開発事業に取り組んでいく方針であります。しかしながら、これらの事業には多額の投資を必要とするため、今後これらの事業を取り巻く環境の変化、対象地域における人口や経済状況等の変化によっては、これらの計画が予定通り進捗しない場合や、想定した収益や期待した効果を生まない可能性もあり、そのような事態に至った場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社及び連結子会社は、前連結会計年度（平成16年3月期）から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当した物件はすべて減損損失を計上いたしました。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等によっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があります。これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、未だ減損会計を適用していない持分法適用関連会社が、今後減損会計の適用により減損損失を計上した場合には、持分法投資損益が悪化し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産、投資有価証券の保有について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの不動産（販売用及び事業用）を保有しております。このため、不動産市況の低迷その他の理由に起因する不動産価格の下落により、収益が減少したり評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは株式等の投資有価証券を保有しており、企業年金資産、退職給付信託等においても多くの株式・債券等を保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本の悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産取引における瑕疵担保責任について

不動産取引においては、物件の隠れた瑕疵に対し、売主に瑕疵担保責任が付されるのが取引慣行であります。当社グループは不動産販売事業を行っているほか、固定資産売却を行うことがあります。当該物件に隠れた瑕疵が存在する可能性は完全には否定できません。例えば、当社では、平成14年3月にマンション用地として売却した土地について、買主によるマンション建設工事の過程で当該土地の一部に地中埋設物が存在し土壌が汚染されている事実が判明し、前連結会計年度に当該土地売買契約を解除するとともに、土壌改良費、損害賠償等を特別損失として計上しております。このような場合、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行う事態も想定され、その場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 広告取引における取引慣行について

当社グループでは、レジャー・サービス事業において各種の広告代理業務を行っておりますが、わが国の広告取引においては、広告会社は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行っております。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払いを受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。

また、広告業界においては、広告計画や内容の変更に対応するため、広告主との契約は口頭によることが多く、書面を交わさない事が慣行となっております。当社グループでは、できる限り広告主と契約書を取り交わし、取引上のトラブルを未然に防止する努力を行っておりますが、上記のように契約書を取り交わしていない場合には、その内容の不明確さから、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性について

当社グループでは、流通事業において食料品を中心に、衣料品、日用生活用品等の小売業（チェーンストア）を展開しております。近年、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）、鳥インフルエンザや野菜の農薬残



留問題など食に関する安全性の問題が発生しております。当社グループでは、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称：JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（通称：景品表示法）」等の関連諸法規を遵守し、品質管理には万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質管理のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、商品回収コストを含む費用の発生や、風評等による売上の減少により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （12）個人情報管理について

当社グループでは、流通事業においてクレジットカード事業を行っているほか、ゴルフ場・スポーツクラブなどの会員制事業や、鉄軌道事業における定期券販売など、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、個人情報の管理に十分留意しており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流出等により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により費用の増加や収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （13）製品の欠陥、建設工事の瑕疵について

当社グループでは、その他事業において鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等の製造を行っているほか、建設事業を行っております。製品、建設工事の品質管理には万全を期しておりますが、すべての製品、施工物件について全く欠陥や瑕疵がないという保証はありません。例えば、製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、回収コストを含む多額の費用の発生や当社グループの信用の低下により収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （14）国際情勢の変化、為替相場の変動について

当社グループでは、国内のみならず海外でも事業活動を行っております。今後、新たなテロ事件、紛争または戦争、SARSなどに代表される伝染病など当社グループが想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に変動があった場合は当社グループの円貨での業績や財政状態に影響を及ぼします。

## 5【経営上の重要な契約等】

### （株式交換による㈱東急百貨店の完全子会社化について）

当社と当社の連結子会社であります㈱東急百貨店は、平成16年9月27日付けで調印いたしました株式交換に関する覚書に基づき、平成16年11月15日開催の両社の取締役会の決議を経て、株式交換契約を締結いたしました。これに基づき、平成17年4月1日の株式交換により、㈱東急百貨店は当社の完全子会社となりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の（重要な後発事象）に記載しております。

### （注）東急ロジスティック㈱の株式譲渡について

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社であります東急ロジスティック㈱の株式について、公開買付けへの応募により、平成17年6月21日に譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の（重要な後発事象）に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、4億2千3百万円であり、その全額がその他事業における研究開発費であります。

その主な研究開発活動は、㈱東急総合研究所において、経済、社会、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、東急車輛製造㈱において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発およびこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (1) 経営成績

#### 営業収益および営業利益

営業収益は、前連結会計年度の1兆2,234億円から1,678億円減少し、1兆555億円となりました。営業収益の減少につきましては、連結子会社の(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))の会社分割により、同社の建設事業における収支が除外された他、東急観光(株)株式の売却に伴い同社が連結の範囲から除外されたことが主な要因であります。営業利益につきましては、当社の鉄軌道事業において、大規模改良工事の進捗に伴い計上した固定資産除却費が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことにより、前連結会計年度の581億円から188億円増加し、770億円となりました。

#### 営業外損益および経常利益

営業外収益は、前連結会計年度の273億円から120億円減少し、152億円となりました。主な要因は、持分法による投資利益が62億円減少したこと、当社で匿名組合分配金が前連結会計年度に比べ23億円減少したことなどであり、営業外費用は、前連結会計年度の324億円から72億円減少し、252億円となりました。これは、有利子負債の削減などにより支払利息が59億円減少したことなどによるものであります。この結果、経常利益は140億円増益の670億円となりました。

#### 特別損益および当期純利益

特別利益は、前連結会計年度の1,461億円から874億円減少し、586億円となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して、鉄道大規模工事の進捗に伴う工事負担金等受入額が480億円減少したこと、退職給付信託設定益が177億円減少したことなどであり、特別損失は、前連結会計年度の2,266億円から1,540億円減少し、726億円となりました。主な要因は、前連結会計年度に早期適用いたしました固定資産の減損会計による減損損失が、前連結会計年度に比べ842億円減少したこと、工事負担金等の受入に伴う工事負担金等受入額圧縮損が398億円減少したことなどであり、この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の276億円の損失から、530億円の利益となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度の123億円の損失から、354億円の利益となりました。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産2兆1,132億円(前連結会計年度末比1,030億円増)、負債合計1兆8,509億円(同721億円増)、株主資本は、1,850億円(同240億円増)となりました。総資産の増加および負債の増加は、(株)東急百貨店および(株)東急エージェンシーが当連結会計年度より連結子会社になったことが主な要因であります。株主資本の増加は、配当金の支払による減少85億円に対して当期純利益354億円が計上されたことが、主な要因であります。この結果、株主資本比率は8.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇いたしました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,295億円の収入で、前連結会計年度に比べ、利息及び法人税等の支払額が減少したことなどにより、237億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、前連結会計年度の63億円の支出から、95億円の収入に転じております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き、借入金の返済等を進めたため1,167億円の支出となり、前連結会計年度に比べ252億円の支出増となっております。

営業活動によって獲得された1,295億円及び投資活動によって獲得された95億円のキャッシュは、前連結会計年度同様、有利子負債( )の削減のため大部分が財務活動に振り向けられました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は655億円となり、前連結会計年度末に比べて228億円増加いたしました。

有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、一層の安全性・快適性を求め、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、当連結会計年度は交通事業を中心に1,002億5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

交通事業では、当社が東横線の複々線化工事及び改良工事、大井町線の改良工事及び延伸工事など既存施設の利用を図りながら鉄道のネットワーク機能向上のための工事及びエスカレーター、エレベーター設置等サービス向上のための設備投資を引き続き行いました。また、連結子会社では、バス業において車両購入等の設備投資を行い、交通事業全体では、607億2千2百万円の設備投資となりました。

不動産事業では、主に不動産賃貸業において、賃貸設備の建設、購入などを行い、不動産事業全体では、201億8千8百万円の設備投資となりました。

流通事業では、主に小売業において新規店舗の建築や既存店舗設備の改装改修工事等を行い、流通事業全体では48億7千4百万円の設備投資となりました。

レジャー・サービス事業では、連結子会社が有線テレビジョン放送線において、電波障害対策工事を含む伝送路関連工事などの設備投資を行い、レジャー・サービス事業全体では23億6千5百万円の設備投資となりました。

ホテル事業では、平成16年12月1日に羽田エクセルホテル東急を開業し、什器・備品等の購入を行いました。また、東急ホテルズの各店舗においても、商品価値向上のため客室及び料飲施設の改装を実施し、ホテル事業全体では65億4千1百万円の設備投資となりました。

その他事業では、連結子会社が鉄道車両関連事業において、工場用地の取得、その他生産性向上のための合理化を行い、その他事業全体では46億9千9百万円の設備投資となりました。

なお、交通事業セグメントにおける当社の鉄道車両630両については、当連結会計年度において流動化しております。また、前連結会計年度に主要な設備として不動産事業セグメントに記載しておりました「浜松町一丁目ビル」、ホテル事業セグメントに記載しておりました「名古屋東急ホテル」（内装設備を除く）、「京都東急ホテル」（内装設備を除く）及び「鹿児島東急ホテル」を、それぞれ当連結会計年度において売却しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

なお、建設事業については、平成15年10月の(旧)東急建設(株)（現 TCプロパティーズ(株)）の会社分割に伴い、建設事業の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりその他事業に含めております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
			金額	面積（千㎡）			
交通事業	264,002	44,513	181,555	4,385	5,692	495,764	8,237 〔 4,274 〕
不動産事業	135,081	1,434	124,766	3,622	1,264	262,546	1,710 〔 8,076 〕
流通事業	81,242	2,062	94,993	1,429	4,467	182,765	6,725 〔 12,285 〕
レジャー・サービス事業	23,370	3,310	48,221	10,406	4,470	79,373	2,654 〔 2,544 〕
ホテル事業	41,453	1,478	21,069	494	3,381	67,382	3,662 〔 2,801 〕
その他事業	11,634	3,675	43,082	740	788	59,182	3,531 〔 958 〕
小計	556,784	56,475	513,689	21,079	20,064	1,147,015	26,519 〔 30,938 〕
全社	6,405	71	5,567	41,761	1,241	13,286	920 〔 132 〕
合計	563,190	56,546	519,257	62,841	21,305	1,160,301	27,439 〔 31,070 〕

（注）1．帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。

なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

## (2) 交通事業

## 鉄軌道業

〔提出会社〕

## ア．路線及び施設

平成17年3月31日現在

線別	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
東横線	渋谷～横浜	24.2	複線	18	22
目黒線	目黒～武蔵小杉	9.1	複線	9	
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5	複線	27	
大井町線	大井町～二子玉川	10.4	複線	13	
池上線	五反田～蒲田	10.9	複線	13	
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6	複線	6	
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4	単線	2	
鉄道計		95.1		88	22
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0	複線	10	1
軌道計		5.0		10	1
合計		100.1		98	23

(注) 1．軌間は、鉄道1.067m、軌道1.372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。

2．こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

## イ．車両数

平成17年3月31日現在

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	架線検測車(両)	動力車(両)	軌道検測車(両)	合計(両)
306 (443)	171 (187)	1 ( )	1 ( )	1 ( )	480 (630)

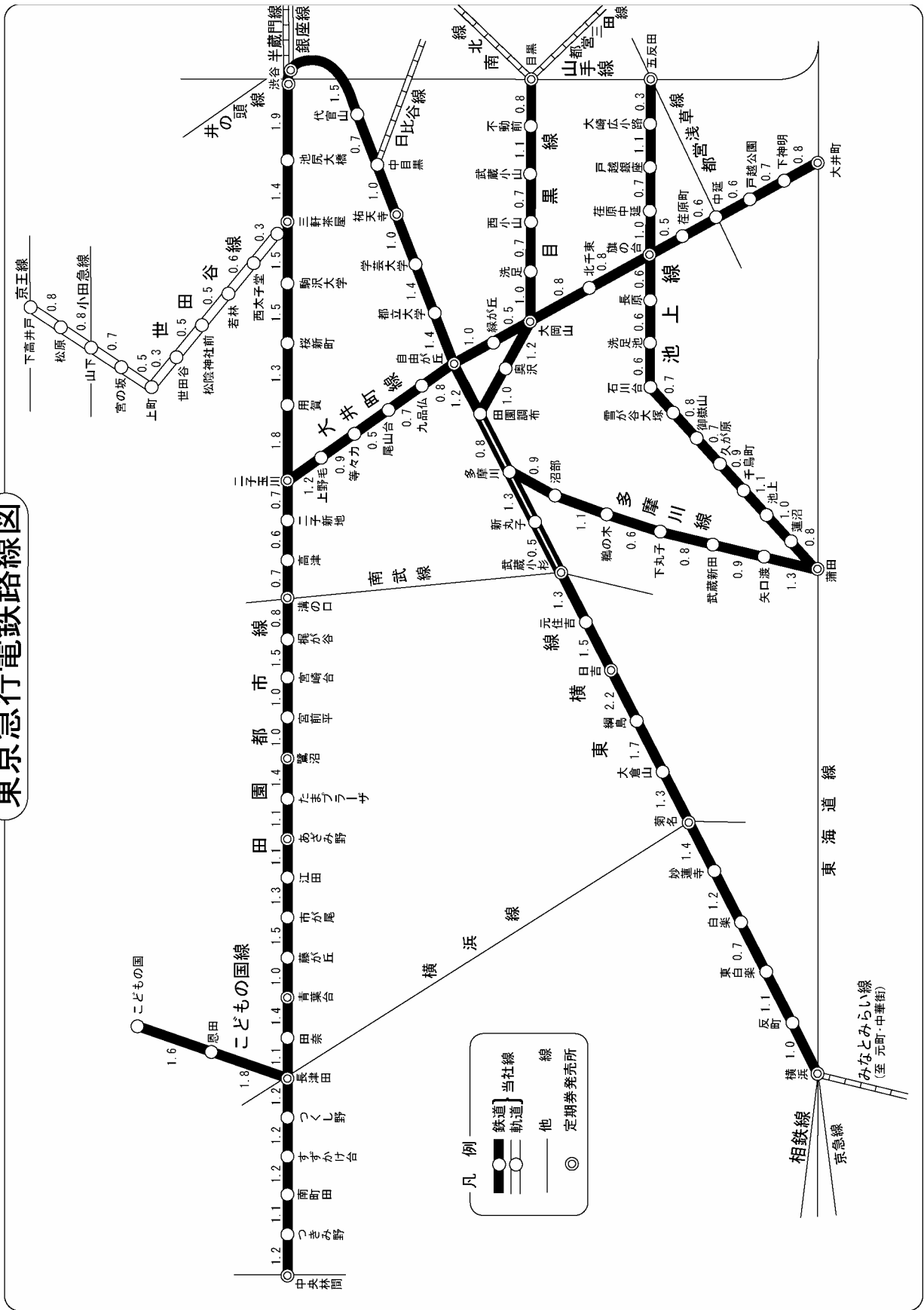
(注) 1．( )は外書でリース契約により使用する車両であります。

2．工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか4カ所があり、概要は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物		従業員数(人)
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	
長津田車両工場	横浜市青葉区	42,835	574	17,376	573	6
元住吉車庫	川崎市中原区	44,491	8,884	4,245	127	63
奥沢車庫	東京都世田谷区	9,132	661	31	11	-
長津田車庫	横浜市緑区	64,537	4,299	7,382	517	71
雪が谷車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	259	31
自由が丘車庫	東京都目黒区	3,781	0	123	0	-
計		173,570	14,434	32,297	1,490	171

# 東京急行電鉄路線図



## 〔国内子会社〕

## ア．路線及び施設

平成17年3月31日現在

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田交通(株)	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行(株)	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	15	7

(注) 軌間は、1.067m、電圧は、1,500Vであります。

## イ．車両数

平成17年3月31日現在

会社名	電動客車 (両)	制御(付随) 客車(両)	架線検測車 (両)	動力車(両)	軌道検測車 (両)	合計(両)
上田交通(株) * 1	5	5				10
伊豆急行(株) * 2	44(1)	28(1)				72(2)

(注) \* 1．車庫及び工場として、下之郷技術区(長野県上田市)があります。

\* 2．( )は外書でリース契約により使用する車両であります。

また、車両基地として伊豆高原電車区(静岡県伊東市)があります。

## その他の交通事業

## 〔国内子会社〕

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他		合計
白馬観光開発(株) 梅池ゴンドラリフト 長野県北安曇郡小谷村他2カ所	索道業設備 * 1	830	308	( )	1	1,139	14
梅池ゴンドラリフト(株) 梅池ロープウェイ 長野県北安曇郡小谷村他1カ所	索道業設備 * 2	773	244	( )	5	1,023	
東急バス(株) 淡島営業所 東京都世田谷区他東京神奈川13 カ所	バス業営業 所設備 * 3	1,642	3,495	5,011 (75,293)	128	10,278	1,258
東急ロジスティック(株) 土浦支店 茨城県土浦市他	貨物運送業 営業所設備 * 4	5,559	1,410	10,662 (155,851)	126	17,758	1,502
日本貨物急送(株) 南足柄営業所 神奈川県南足柄市他関東地区14 カ所	貨物運送業 営業所設備 * 5	1,116	276	1,774 (26,923)	9	3,176	321

(注) \* 1：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、153,528m<sup>2</sup>であります。\* 2：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、72,042m<sup>2</sup>であります。

また、施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 3：土地の一部を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、2,466m<sup>2</sup>であります。

また、車両数は乗合バス892両であります。

\* 4：貨物運送業の車両数は、1,637両であります。

\* 5 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、16,423㎡であります。  
また、貨物運送業の車両数は384両であります。

(3) 不動産事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成17年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
クイーンズスクエア横浜 横浜市西区	不動産賃貸 設備 * 1、2	29,573	418	( )	73	30,064	
クイーンズスクエア横浜 〔アット〕（専門店街） 横浜市西区	不動産賃貸 店舗設備 * 1、3	1,785		( )	52	1,837	
東急百貨店東横店西館・南館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	649		15,770 (1,636)		16,419	
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	12,191	77	434 (3,898)	76	12,779	
三和東急ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、6	1,381	4	8,491 (1,202)	1	9,878	
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、7	9,583	22	124 (15,195)	84	9,814	
東急日吉駅ビル 横浜市港北区	不動産賃貸 設備 * 1、8	7,961	2	( )	10	7,973	
J R 東急目黒ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、9	5,241	12	( )	14	5,268	
東急五反田ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、10	1,390	49	3,435 (1,979)	1	4,877	
キャロットタワー 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、11	1,625		3,149 (1,921)	2	4,778	
伊豆高原ドッグフォレスト 静岡県伊東市	不動産賃貸 設備 * 1、12	265		4,525 (93,029)	16	4,807	
たまプラーザ東急ショッピング センター 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、13	3,995	4	125 (12,650)	64	4,189	
グランベリーモール 東京都町田市	不動産賃貸 設備 * 1、14	3,047	9	49 (2,201)	85	3,192	



事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
町田ターミナルプラザ 東京都町田市	不動産賃貸 設備 * 1、15	1,522	0	1,258 (3,963)	5	2,787	
香林坊第一開発ビル 石川県金沢市	不動産賃貸 設備 * 1、16	1,751	0	120 (778)	10	1,882	
東急すすき野ビル 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、17	1,157		226 (9,039)	0	1,384	
三規庭 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、18	1,168		188 (8,815)	24	1,382	
東急スクエアガーデンサイト 東京都大田区	不動産賃貸 設備 * 1、19	1,237	3	( )	20	1,261	
東急中央林間ビル 神奈川県大和市	不動産賃貸 設備 * 1、20	929		268 (9,825)	0	1,199	

(注) \* 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、8,269m<sup>2</sup>であります。

建物の賃貸可能面積は、71,140m<sup>2</sup>であります。

\* 3：建物の一部を賃借しております。建物の賃貸可能面積は、11,950m<sup>2</sup>であります。

\* 4：土地・建物のうち、持分2分の1を所有しております。

建物の一部を賃借し、転貸しております。建物の賃貸可能面積は、19,051m<sup>2</sup>であります。

\* 5：建物の賃貸可能面積は、21,971m<sup>2</sup>であります。

\* 6：建物の賃貸可能面積は、6,128m<sup>2</sup>であります。

\* 7：建物の賃貸可能面積は、22,018m<sup>2</sup>であります。

\* 8：建物の賃貸可能面積は、35,260m<sup>2</sup>であります。

\* 9：建物の賃貸可能面積は、12,232m<sup>2</sup>であります。

\* 10：建物の賃貸可能面積は、15,234m<sup>2</sup>であります。

\* 11：建物の賃貸可能面積は、9,496m<sup>2</sup>であります。

\* 12：建物の賃貸可能面積は、819m<sup>2</sup>であります。

\* 13：建物の賃貸可能面積は、52,776m<sup>2</sup>であります。

\* 14：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、43,922m<sup>2</sup>であります。

建物の賃貸可能面積は、22,686m<sup>2</sup>であります。

\* 15：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、3,938m<sup>2</sup>であります。

建物の賃貸可能面積は、32,873m<sup>2</sup>であります。

\* 16：建物の賃貸可能面積は、23,216m<sup>2</sup>であります。

\* 17：建物の賃貸可能面積は、14,776m<sup>2</sup>であります。

\* 18：建物の賃貸可能面積は、3,119m<sup>2</sup>であります。

\* 19：建物の賃貸可能面積は、4,428m<sup>2</sup>であります。

\* 20：建物の賃貸可能面積は、22,419m<sup>2</sup>であります。

〔国内子会社〕

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
伊豆急行(株) ホテル伊豆急 静岡県下田市他3カ所	不動産賃貸 設備 * 1、2	1,164	1	4,084 (132,939)	0	5,250	
(株)じょうてつ 札幌東急ストア行啓店 札幌市中央区他	不動産賃貸 設備 * 1、3	3,031	0	5,474 (96,420)	3	8,509	
(株)北見東急ビル 北見東急大通ビル 北海道北見市	不動産賃貸 設備 * 1、4	1,206	2	1,119 (6,999)	26	2,354	
渋谷開発(株) 東急百貨店東横店西館・南館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	641		3,819 (1,636)		4,460	
渋谷開発(株) Bunkamura 東京都渋谷区	複合文化設 備 * 1、6	9,460		5,182 (7,385)	15	14,657	
渋谷開発(株) 東急観光大橋ビル 東京都目黒区	不動産賃貸 設備 * 1、7	1,444		2,486 (2,383)	0	3,932	
TCプロパティーズ(株) 四谷東急ビル 東京都新宿区	不動産賃貸 設備 * 1、8	471	7	5,700 (1,264)	11	6,191	
TCプロパティーズ(株) ノクティ1・2 川崎市高津区	不動産賃貸 設備 * 1、9	935		1,592 (660)		2,527	
東急ロジスティック(株) 渋谷新南口ビル 東京都渋谷区他18カ所	不動産賃貸 設備 * 1、10	3,243	36	3,876 (12,887)	17	7,172	
(株)東急商業開発 港北東急百貨店S・C 横浜市都筑区	不動産賃貸 設備 * 11	1,240		( )	65	1,306	9

（注）\* 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2：建物の賃貸可能面積は、30,962㎡であります。

\* 3：建物の賃貸可能面積は、43,913㎡であります。

\* 4：建物の賃貸可能面積は、34,302㎡であります。

\* 5：土地・建物のうち、持分2分の1を所有しております。

建物の一部を賃借し、転貸しております。建物の賃貸可能面積は、19,051㎡であります。

\* 6：建物の賃貸可能面積は、5,609㎡であります。

\* 7：建物の賃貸可能面積は、7,620㎡であります。

\* 8：建物の賃貸可能面積は、3,118㎡であります。

\* 9：建物の賃貸可能面積は、3,474㎡であります。

\* 10：建物の賃貸可能面積は、25,267㎡であります。

\* 11：建物の賃貸可能面積は、106,047㎡であります。

## (4) 流通事業

主な設備は次のとおりであります。

〔国内子会社〕

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
(株)札幌東急ストア 平岡店 札幌市清田区他26店	販売店舗設 備 * 1	6,486	201	5,363 (46,288)	257	12,309	241
(株)東急ストア 五反田店 東京都品川区他東京都内48店	販売店舗設 備	7,643	2	8,960 (20,752)	538	17,145	849
(株)東急ストア 中央林間店 神奈川県大和市他 神奈川県内33店	販売店舗設 備	7,401	98	6,195 (15,508)	530	14,226	661
(株)東急ストア 取手店 茨城県取手市	販売店舗設 備	1,479	0	690 (1,405)	19	2,189	26
(株)東急ストア 土気あすみが丘店 千葉市緑区他千葉県内4店	販売店舗設 備	235	0	1,128 (7,974)	27	1,391	59
(株)東急ストア 上尾店 埼玉県上尾市他埼玉県内3店	販売店舗設 備	440	0	1,633 (9,829)	39	2,113	39
(株)東急ストア 筑紫野店 福岡県筑紫野市	販売店舗設 備	2,940	0	2,612 (28,687)	18	5,571	37
(株)東急ストア 下田店 静岡県下田市	販売店舗設 備	436	0	2,040 (8,399)	16	2,492	15
(株)東急ストア 東扇島流通センター 川崎市川崎区	販売店舗設 備	4,853	63	10,206 (60,180)	11	15,135	16
東光食品(株) 水戸工場 茨城県東茨城郡他	食品製造工 場設備	1,043	725	594 (33,291)	16	2,379	66
(株)東急百貨店 本店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	6,602	0	17,731 (6,217)	267	24,600	364
(株)東急百貨店 東横店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	5,866	0	( )	295	6,162	590
(株)東急百貨店 吉祥寺店 東京都武蔵野市	販売店舗設 備 * 2	2,361		( )	224	2,586	336
(株)東急百貨店 町田店 東京都町田市	販売店舗設 備 * 2	9,962	1	8,949 (4,907)	207	19,120	216

平成17年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
(株)東急百貨店 札幌店 札幌市中央区	販売店舗設 備	7,656	0	11,553 (8,454)	268	19,478	445
(株)東急百貨店 たまプラーザ店 横浜市青葉区	販売店舗設 備	1,054		( )	218	1,272	247
(株)東急百貨店 港北店 横浜市都筑区	販売店舗設 備	810	0	349 (852)	96	1,256	94
(株)ながの東急百貨店 長野店 長野県長野市	販売店舗設 備	3,679	2	3,512 (6,089)	301	7,495	420
(株)ながの東急百貨店 長野店駐車場 長野県長野市	駐車場設備	88	0	2,282 (9,172)	0	2,372	1
(株)クイーンズイースト QUEEN'S EAST 横浜市西区	販売店舗設 備 * 2	1,783		( )	98	1,881	19
(株)セントラルフーズ 狭山工場 埼玉県狭山市他	工場設備	531	296	1,224 (15,328)	10	2,063	109

(注) \* 1 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、31,666m<sup>2</sup>であります。

\* 2 : 建物の一部を賃借しております。

## (5) レジャー・サービス事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
東急嶮山スポーツガーデン 横浜市青葉区	スポーツ施 設 * 1、2	618	55	3,220 (38,454)	24	3,920	
フィットネス&アクア アトリ オ あざみ野 横浜市青葉区	スポーツ施 設 * 1	1,404	29	73 (3,235)	9	1,516	
アトリオドゥー工碑文谷 東京都目黒区	スポーツ施 設 * 1	729		501 (3,857)	45	1,277	
東急セブンハンドレッドクラブ 千葉市緑区	ゴルフ場設 備 * 1、3	1,490		18,336 (992,563)		19,827	

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
グランドオークゴルフクラブ 兵庫県加東郡東条町	ゴルフ場設 備 * 1、4	518		5,876 (1,408,276)		6,394	
ファイブハンドレッドクラブ 静岡県裾野市	ゴルフ場設 備 * 1	388		4,274 (1,012,284)		4,662	
湯布高原ゴルフクラブ 大分県大分郡湯布院町	ゴルフ場設 備 * 1	420		2,363 (929,636)		2,783	
エメラルド コースト ゴルフ リンクス 沖縄県宮古郡下地町	ゴルフ場設 備 * 1	387		1,743 (790,711)	17	2,148	

（注）\* 1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、67,609㎡であります。

\* 3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、276,905㎡であります。

\* 4：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、793,633㎡であります。

〔国内子会社〕

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)スリーハンドレッドクラブ スリーハンドレッドクラブ 神奈川県茅ヶ崎市	ゴルフ場設 備	1,030	50	2,633 (613,515)	380	4,095	43
イツ・コミュニケーションズ (株) たまプラーザ放送センター 横浜市青葉区他横浜、川崎、東 京地区	有線テレビ ジョン放送 設備	7,705	1,629	5 (8)	111	9,452	174
(株)伊豆急スポーツセンター 稲取ゴルフクラブ 静岡県賀茂郡東伊豆町	ゴルフ場他 付帯設備 * 2	1,448	90	136 (56,961)	2,588	4,263	36
(株)伊豆急ケーブルネットワーク 伊豆急ケーブルネットワーク 静岡県下田市～神奈川県湯河原 町	C A T V他 付帯設備 * 3	1,186	357	189 (1,048)	21	1,755	38
ニッポンレンタカー北海道(株) ニッポンレンタカー千歳空港営 業所 北海道千歳市他道内31カ所	レンタカー 営業所設備 * 4	467	9	1,419 (51,651)	11	1,908	96
T C プロパティーズ(株) 四日市東急ゴルフ倶楽部 三重県四日市市	ゴルフ場設 備 * 1、5	4		2,200 (771,209)		2,204	

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
TCプロパティーズ(株) 思い川東急ゴルフ倶楽部 栃木県鹿沼市	ゴルフ場設 備 * 1、6	0	0	1,200 (259,088)	0	1,202	

（注）\* 1：業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2：帳簿価額「その他」には、コース、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。

\* 3：帳簿価額「その他」には、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。

\* 4：土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、20,829㎡であります。

\* 5：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、172,043㎡であります。

\* 6：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、117,871㎡であります。

〔在外子会社〕

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート（オペ レーション）, INC. フランシス HI'i ブラウン ゴルフコース 米国ハワイ州コハラコースト	ゴルフ場 設備 * 1	441		1,910 (1,882,743)	562	2,914	65

（注）\* 1：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、931,068㎡であります。

(6) ホテル事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
宮古島東急リゾート 沖縄県宮古郡下地町	ホテル設備 * 1、2	3,161	8	185 (159,278)	6	3,361	
今井浜東急リゾート 静岡県賀茂郡河津町	ホテル設備 * 1、3	1,532	1	825 (24,076)	6	2,366	

（注）\* 1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、13,223㎡であります。

\* 3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、131㎡であります。

〔国内子会社〕

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
TCプロパティーズ(株) シティ弘前ホテル 青森県弘前市	ホテル設備 * 1、2	1,774	12	943 (2,432)	25	2,755	
(株)ティー・エイチ・プロパ ティーズ キャピトル東急ホテル 東京都千代田区	ホテル設備 * 1、3	5,938	59	12,684 (7,881)	346	19,028	
(株)ティー・エイチ・プロパ ティーズ 下田東急ホテル 静岡県下田市	ホテル設備 * 1、3	871	11	187 (39,081)	39	1,110	
(株)東急ホテルチェーン 名古屋東急ホテル 名古屋市中区	ホテル設備 * 1、4	851	90	( )	355	1,297	
(株)東急ホテルチェーン 赤坂エクセルホテル東急 東京都千代田区	ホテル設備 * 1、4	1,037	31	( )	152	1,221	
(株)東急ホテルチェーン 羽田エクセルホテル東急 東京都大田区	ホテル設備 * 1、4	2,216	7	( )	397	2,621	
東急リネン・サプライ(株) 相模工場他 神奈川県綾瀬市	クリーニン グ設備	1,252	682	1,098 (22,842)	24	3,058	204

（注）1．\* 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2：土地建物の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、525㎡であります。

\* 3：内装設備については、(株)東急ホテルチェーンが保有しております。

\* 4：建物を賃借しております。

2．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

なお、施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	土地の面積 （㎡）	建物の面積 （㎡）	従業員数 （人）
(株)東急ホテル チェーン	セルリアンタワー東急ホテル 東京都渋谷区他33店	ホテル建物	1,702	503,804	

〔在外子会社〕

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート（オペ レーション）, INC. マウナ ラニ ベイホテル&バン ガローズ 米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	4,112	5	1,696 (145,522)	428	6,243	545

(7) その他事業

主な設備は次のとおりであります。

〔国内子会社〕

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
東横車輛電設(株) 本社工場 川崎市中原区他2カ所	本社・事務 所工場設備	1,298	226	1,952 (22,156)	116	3,594	378
東急車輛製造(株) 本社・横浜製作所 横浜市金沢区	本社・工場 設備	3,411	1,698	26,118 (303,636)	356	31,586	842
東急車輛製造(株) 大阪製作所 大阪府堺市	事務所工場 設備 *1	65		5,966 (126,441)		6,031	
東急車輛製造(株) 群馬製作所 群馬県邑楽郡邑楽町	事務所工場 設備	2,447	417	2,872 (111,000)	52	5,790	217
東急車輛製造(株) 羽生工場 埼玉県羽生市	事務所工場 設備 *2、3	1,270	97	294 (22,138)	12	1,675	
東急車輛製造(株) 和歌山製作所 和歌山県那賀郡打田町	事務所工場 設備	1,188	1,026	4,510 (100,543)	44	6,770	94

（注）\*1：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、1,175m<sup>2</sup>であります。

なお、前連結会計年度末において閉鎖しております。

\*2：業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

\*3：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、6,983m<sup>2</sup>であります。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

新設、改修

会社名 事業所名 (工事件名)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 目黒線目黒～多摩川間 改良工事および東横線 多摩川～日吉間複々線 化工事	交通事業	鉄道事業設 備	297,900	271,031	年 月 昭和62.12	年 月 平成20. 3
当社 大井町線大井町～二子 玉川間改良工事および 田園都市線二子玉川～ 溝の口間複々線化工事	交通事業	鉄道事業設 備	156,451	65,276	平成 2. 9	平成20. 9
当社 東横線渋谷～横浜間改 良工事	交通事業	鉄道事業設 備	159,316	5,109	平成14. 5	平成27. 3
伊豆急行(株) 谷津トンネル補強工事	交通事業	鉄道事業設 備	2,338	457	平成14. 4	平成27.12
(株)東急ストア 河辺店他 3 店 店舗新設	流通事業	販売店舗設 備	3,452	358	平成15.11	平成19. 4

除却、売却

会社名 事業所名	事業の種類別セグメ ント	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却・売却の予定 時期
東急車輛製造(株) 大阪製作所(除却・売却)	その他事業	事務所工場設備	6,031	平成19年3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,145,047,155	1,181,211,883	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	1,145,047,155	1,181,211,883	-	-

(注) 1. 平成17年4月1日、㈱東急百貨店を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより発行済株式の総数は、36,164,728株増加し、1,181,211,883株となりました。

2. 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成17年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 （発行日）	平成17年3月31日現在			平成17年5月31日現在		
	転換社債の 残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の 残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
第51回 無担保転換社債 （平成13年10月18日）	29,998	605	303	29,998	605	303
2007年 満期円建転換社債 （平成13年10月18日）	22,000	646	323	22,000	646	323

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
13. 7. 17 (注1)	25,537	1,123,885	1,276	108,819	11,448	117,671
14. 8. 17 (注2)	-	1,123,885	-	108,819	90,466	27,204
14. 10. 1 (注3)	17,085	1,140,970	-	108,819	19,976	47,181
15. 4. 1 ~ 16. 3. 31 (注4)	3	1,140,974	1	108,820	0	47,182
16. 10. 1 (注5)	4,073	1,145,047	-	108,820	1,070	48,252

- (注) 1. 平成13年7月17日の株式交換により株式会社東急ホテルチェーンを完全子会社化(株式会社東急ホテルチェーン額面株式1株につき、当社普通株式0.32株を割当交付)したことによる増加であります。
2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の承認を受け、その他資本剰余金への振り替えを行ったことによる減少であります。
3. 平成14年10月1日の株式交換により東急車輛製造株式会社を完全子会社化(東急車輛製造株式会社株式1株につき、当社普通株式0.167株を割当交付)したことによる増加であります。
4. 転換社債の株式転換による増加であります。
5. 平成16年10月1日の株式交換により伊豆急行株式会社を完全子会社化(伊豆急行株式会社株式1株につき、当社普通株式1.50株を割当交付)したことによる増加であります。
6. 平成17年4月1日の株式交換により株式会社東急百貨店を完全子会社化(株式会社東急百貨店株式1株につき0.32株を割当交付)したことにより、発行済株式総数が36,164千株、資本準備金が7,721百万円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	140	53	938	341	10	48,049	49,534	-
所有株式数 (単元)	24	538,874	8,527	37,761	234,425	26	314,846	1,134,483	10,564,155
所有株式数の割合(%)	0.00	47.50	0.75	3.33	20.67	0.00	27.75	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,263,234株は「個人その他」に1,263単元及び「単元未満株式の状況」に234株含めて記載しております。
2. 自己株式の株主名簿上の株式数は1,263,234株であります。実保有株式数は1,261,234株であります。
3. 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に43単元、「単元未満株式の状況」の中に634株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	83,183	7.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	74,856	6.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54,374	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,227	3.60
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	28,357	2.47
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	25,108	2.19
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	24,476	2.14
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.77
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,029	1.75
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,457	1.70
計	-	391,306	34.17

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)を除き、各信託銀行の所有株式数には信託業務に係る株式は含まれておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,261,000 (相互保有株式) 普通株式 6,612,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,126,610,000	1,126,610	-
単元未満株式	普通株式 10,564,155	-	-
発行済株式総数	1,145,047,155	-	-
総株主の議決権	-	1,126,610	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2千株(議決権2個)、および、証券保管振替機構名義の株式が43千株(議決権43個)含まれております。

2. 平成17年4月1日、(株)東急百貨店を完全子会社とする株式交換を行ったため、総株主の議決権は1,155,390個になっております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	1,261,000	-	1,261,000	0.11
(相互保有株式)					
イツ・コミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	64,000	-	64,000	0.01
(株)大阪会館	大阪市中央区本町 四丁目1番52号	6,000	-	6,000	0.00
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐 原町2番地	684,000	-	684,000	0.06
(株)東急エージェン シー	東京都港区赤坂四 丁目8番18号	2,097,000	-	2,097,000	0.18
(株)東急ストア	東京都目黒区上目 黒一丁目21番12号	10,000	-	10,000	0.00
(株)東急レクリエー ション	東京都新宿区歌舞 伎町一丁目29番1 号	3,213,000	-	3,213,000	0.28
東急ロジスティック(株)	東京都品川区南大 井一丁目13番5号	346,000	-	346,000	0.03
伊豆急行(株)	東京都渋谷区道玄 坂一丁目21番6号	6,000	-	6,000	0.00
(株)伊東アンテナ協 会	静岡県伊東市寿町 7番6号	1,000	-	1,000	0.00
渋谷開発(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	177,000	-	177,000	0.02
東横車輛電設(株)	神奈川県川崎市中 原区今井上町55番 地	4,000	-	4,000	0.00
(株)東急ステーショ ンリテールサービ ス	東京都目黒区碑文 谷六丁目7番22号	3,000	-	3,000	0.00
東急ファシリティ サービス(株)	東京都目黒区東山 三丁目7番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	7,873,000	-	7,873,000	0.69

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2千株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	2,287,498	836,972,643

#### ホ【自己株式の保有状況】

該当する自己株式は保有しておりません。但しこれ以外に単元未満株式の買取、買増請求による自己株式を保有しております。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施しております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と地下鉄13号線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。このように長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、1983年3月期より1株につき年5円の配当を維持しております。2005年3月期につきましても、従来からの安定配当継続の方針を堅持し、既に実施済の中間配当（1株当たり2.5円）とあわせ、年5円の配当を実施することを決定いたしました。今後も株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくとともに、安定配当の維持を前提に、資本の充実と配当性向を勘案して利益配分を検討してまいります。

なお、当事業年度の間配当に関する取締役会決議は2004年10月27日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	635	795	534	686	672
最低（円）	396	353	350	312	470

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	516	537	554	574	592	619
最低（円）	470	472	512	547	548	553

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上條 清文	昭和10.9.12	昭和33年4月 当社入社 同 56年7月 当社秘書室長 同 62年6月 当社取締役 平成元年6月 当社イン事業部長 同 2年4月 当社ホテル事業部長 同 5年6月 当社常務取締役 同 7年4月 当社専務取締役 同 11年6月 当社取締役副社長、当社代表取締役(現) 同 13年6月 当社取締役社長 同 17年6月 当社取締役会長(現)	31
取締役社長 (代表取締役)		越村 敏昭	昭和15.9.20	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 当社経営管理室長 同 7年6月 当社取締役 同 9年6月 当社人事部長 同 11年6月 当社常務取締役 同 13年6月 当社専務取締役、当社コーポレート統括本部長 同 15年6月 当社代表取締役(現) 同 17年6月 当社取締役社長(現)	22
専務取締役		五十嵐 正	昭和16.11.17	昭和41年4月 当社入社 平成8年9月 当社ホテル事業部事業推進部長 同 9年6月 当社取締役、当社ホテル事業部長 同 11年6月 当社社長室長 同 13年6月 当社常務取締役 同 13年7月 当社広報室長 同 15年4月 当社社長室統括室長、当社広報室統括室長、当社業務管理・環境部統括部長 同 17年6月 当社専務取締役(現)	15
専務取締役	鉄道事業本部長	八方 隆邦	昭和16.11.22	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 当社交通事業部長 同 11年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役 同 13年7月 当社鉄道事業部長 同 15年4月 当社鉄道事業本部長(現) 同 17年4月 当社執行役員(現) 同 17年6月 当社専務取締役(現)	18
専務取締役	財務戦略室長	鈴木 克久	昭和19.1.24	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 当社財務部長 同 11年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役 同 15年4月 当社財務戦略推進本部長 同 17年4月 当社執行役員(現)、財務戦略室長(現) 同 17年6月 当社専務取締役(現)	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		中原 徹郎	昭和19.10.21	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社都市開発事業部事業推進部長 同 11年6月 当社取締役、当社都市開発事業部長 同 15年4月 当社都市生活事業本部長 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社専務取締役(現)	10
専務取締役	経営統括室長	安達 功	昭和18.10.1	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社グループ事業室関連二部長 同 11年6月 当社取締役、当社経営管理室長 同 12年7月 当社コーポレート統括本部経営企画室長 同 14年7月 当社コーポレート統括本部副本部長 同 15年4月 当社経営統括本部長 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年4月 当社執行役員(現)、経営統括室長(現) 同 17年6月 当社専務取締役(現)	49
取締役相談役		清水 仁	昭和6.2.3	昭和28年4月 当社入社 同 52年4月 当社開発事業本部管理部長 同 56年6月 当社取締役 同 56年7月 当社経営企画室長 同 58年7月 当社財務部長 同 60年6月 当社常務取締役 同 60年7月 当社経営管理室長 同 62年12月 当社専務取締役 平成7年4月 当社取締役社長、当社代表取締役 同 13年6月 当社取締役会長 同 17年6月 当社取締役相談役(現)	37
取締役	調査役	五島 哲	昭和23.7.21	昭和58年5月 東急建設株式会社専務取締役 同 58年6月 当社取締役(現) 同 61年12月 東急建設株式会社取締役副社長 平成2年6月 同社取締役社長 同 10年12月 当社調査役(現)	4,369
取締役	情報・コミュニケーション事業部長	桑原 常泰	昭和24.11.19	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営統括本部経営政策担当統括部長 同 15年6月 当社取締役(現) 同 17年4月 当社執行役員(現)、情報・コミュニケーション事業部長(現)	9
取締役	ビル事業部長 リテール関連事業推進会議事務局統括部長	木下 雄治	昭和26.4.23	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社財務戦略推進本部連結経営推進部統括部長 同 15年6月 当社取締役(現) 同 17年4月 当社執行役員(現)、ビル事業部長(現)、リテール関連事業推進会議事務局統括部長(現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		* 根津 嘉澄	昭和26.10.26	平成2年6月 東武鉄道株式会社取締役 同 3年4月 同社常務取締役 同 5年6月 同社専務取締役 同 7年6月 同社取締役副社長 同 11年6月 同社取締役社長(現) 同 13年6月 当社取締役(現)	10
取締役		* 岡田 茂	大正13.3.2	昭和46年8月 東映株式会社取締役社長 同 55年1月 株式会社東急レクリエーション 取締役社長 平成元年6月 当社取締役(現) 同 5年6月 東映株式会社取締役会長 同 6年3月 株式会社東急レクリエーション 取締役会長 同 14年6月 東映株式会社相談役(現) 同 15年3月 株式会社東急レクリエーション 取締役相談役(現)	33
取締役		* 植木 正威	昭和17.2.17	平成4年6月 東急不動産株式会社取締役 同 8年6月 同社常務取締役 同 11年6月 同社専務取締役 同 12年6月 同社取締役社長(現) 同 13年6月 当社取締役(現)	9
常勤監査役		山田 匡通	昭和15.5.5	平成8年4月 株式会社東京三菱銀行常務取締 役 同 12年6月 同社専務取締役 同 14年6月 国際証券株式会社(現 三菱証 券株式会社)取締役会長 同 14年9月 三菱証券株式会社取締役会長 同 16年6月 当社常勤監査役(現)	-
常勤監査役		垣本 謙一郎	昭和16.8.19	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社生活情報事業部長 同 11年6月 当社常勤監査役(現)	14
監査役		櫻井 孝穎	昭和7.10.30	昭和62年4月 第一生命保険相互会社取締役社 長 平成元年6月 当社監査役(現) 同 9年4月 第一生命保険相互会社取締役会 長 同 16年7月 同社相談役(現)	-
監査役		河野 俊二	昭和2.8.1	平成2年6月 東京海上火災保険株式会社(現 東京海上日動火災保険株式会 社)取締役社長 同 8年6月 同社取締役会長 同 13年6月 同社相談役 同 16年6月 当社監査役(現) 同 16年10月 東京海上日動火災保険株式会 社相談役(現)	-
監査役		岡本 園衛	昭和19.9.11	平成11年3月 日本生命保険相互会社常務取締 役 同 14年3月 同社専務取締役 同 17年4月 同社取締役社長(現) 同 17年6月 当社監査役(現)	-
計					4,653

(注) 1. \*印を付した取締役は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 印を付した監査役は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、およびマネジメントシステムの導入による「経営の継続性（Sustainability）」、視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性・透明性（Visibility）」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性（Accountability）」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しております。

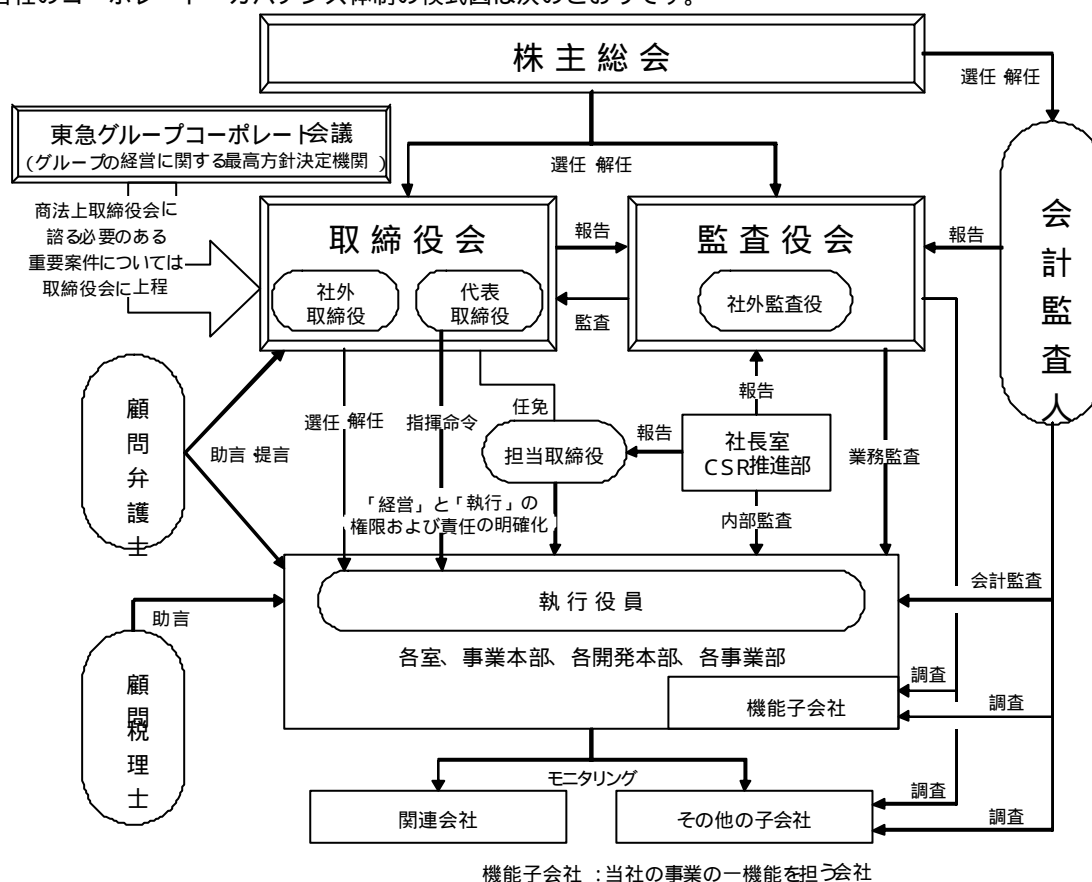
### （1）会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役14名（うち社外取締役3名）で構成され、会社の経営方針および業務執行上重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名（うち社外監査役4名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

意思決定のシステムについては、東急グループの経営に関する最高方針決定機関として、東急グループ代表である当社会長を議長とする「東急グループコーポレート会議」を開催し、経営環境の変化に迅速に対応しております。この会議は、グループ事業の推進に関する重要な方針や資本政策、グループ各社の業績評価、ブランドマネジメントに関する事項などを付議し、商法上の地位に基づく権利行使と義務遂行にあたっての方針を機関決定することで、経営の透明性を高めております。なお、商法上当社取締役会に諮る必要のある重要案件については、取締役会に上程し最終的な意思決定を行っております。

また、当社では「経営」と「執行」の分離を一層すすめて、業務執行体制の強化を図るとともに、権限および責任を明確化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的とした執行役員制度を2005年4月1日付で導入いたしました。この執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に則り、代表取締役の指揮命令下で業務を遂行していくものであります。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長室CSR推進部内に4名からなる内部監査部門を設置して、会社業務の全般にわたり内部監査を実施することにより、会社経営の実態を正確に把握検討し、業務の改善を促進させる体制をとっております。

監査役は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会、その他の重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行を監査できる体制をとっております。また、監査役および監査役会の事務局として4名の専任スタッフを配置し、監査役の職務遂行を補助する体制につきましても確保しております。

相互連携につきましても、監査役は、内部監査部門に対して内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告等を求めることにより緊密な連携を保っております。また、当社の会計監査人である新日本監査法人、常勤監査役と当社は毎月定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況ならびに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

#### 会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	唐澤 洋	新日本監査法人	19年*
	湯本 堅司		-

\* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名      会計士補 4名      その他 1名

なお、監査業務に係る補助者のうち「その他1名」はITリスク評価担当者であります。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役であります根津嘉澄氏は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。また、当社は同社との間に車両使用料等の取引があります。

同じく岡田茂氏は、東映興業不動産株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。

同じく植木正威氏は、当社の関連会社である東急不動産株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。また、当社は同社との間に施設賃貸借等の取引がありません。

当社の社外監査役であります岡本園衛氏は、日本生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

なお、いずれの会社間における取引につきましても定型的なものであります。また、社外取締役個人および社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長室CSR推進部内に3名からなるリスク管理部門を設置し、コンプライアンス経営によるリスク管理について社内研修等を通じ強化を図っております。

リスクマネジメントについて、事業ごとにリスクの認識・評価を行い、リスクコントロール方針を策定しております。この方針に基づき、リスクに対する実行施策を取りまとめたリスクレポートを策定し、リスクコントロールを実行するとともにコントロールおよび改善状況のモニタリングを行い、必要があればコントロール方針を修正しております。

コンプライアンスについて、「グループ理念」を具体化し、グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」を2002年1月に制定いたしました。また、「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社の重要なリスク項目への対処と、当社役員・従業員が実践すべき行動原則を示した「東京急行電鉄行動規範」を2002年4月に制定し、周知しております。

(3) 役員報酬等(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)および監査報酬等

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役21名に対し325百万円(うち社外取締役11百万円)、監査役5名に対し56百万円(うち社外監査役35百万円)で、総額381百万円となっております。役員退職慰労金の支払額は、取締役11名に対し総額427百万円となっております。

また、当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は54百万円、そのうち英文財務諸表に係るものが3百万円、同じくコンフォートレター作成に係るものは3百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		35,142		63,285	
2.受取手形及び売掛金		106,316		139,249	
3.有価証券	3	266		108	
4.たな卸資産	3	201,883		164,067	
5.繰延税金資産		16,346		23,008	
6.その他		35,704		29,739	
7.貸倒引当金		4,198		1,105	
流動資産合計			391,461		418,354
			19.5		19.8
固定資産					
A 有形固定資産					
1.建物及び構築物	3	540,285		563,190	
2.機械装置及び運搬具	3	65,165		56,546	
3.土地	3,4	488,263		519,257	
4.建設仮勘定		125,081		128,740	
5.その他	3	20,000		21,305	
有形固定資産合計		1,238,795		1,289,042	
B 無形固定資産					
1.連結調整勘定				4,396	
2.その他		33,917		33,955	
無形固定資産合計		33,917		38,352	
C 投資その他の資産					
1.投資有価証券	1,3	179,854		161,883	
2.長期貸付金		1,512		1,407	
3.繰延税金資産		51,031		48,867	
4.その他	5	134,537		174,056	
5.貸倒引当金	5	20,969		18,756	
投資その他の資産合計		345,966		367,458	
固定資産合計			1,618,680		1,694,853
			80.5		80.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産合計			2,010,141	100.0	2,113,208	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		92,992			131,835	
2. 短期借入金	3	354,557			314,181	
3. 一年以内償還予定社債	3	45,201			64,700	
4. 未払法人税等		3,575			4,365	
5. 賞与引当金		12,407			12,259	
6. 前受金及び未成工事受 入金		58,647			74,784	
7. その他	3	78,788			94,356	
流動負債合計			646,169	32.1	696,482	33.0
固定負債						
1. 社債	3	339,698			311,998	
2. 長期借入金	3	505,387			552,598	
3. 退職給付引当金		47,773			50,436	
4. 役員退職慰労引当金		3,547			3,265	
5. 預り保証金		134,311			128,950	
6. 繰延税金負債		23,399			26,676	
7. 再評価に係る繰延税金 負債	4	7,424			10,185	
8. 連結調整勘定		13,680				
9. その他	3	19,557			35,468	
固定負債合計			1,094,780	54.5	1,119,578	53.0
特別法上の準備金						
特定都市鉄道整備準備 金	2		37,875	1.9	34,933	1.6
負債合計			1,778,824	88.5	1,850,994	87.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			70,354	3.5	77,155	3.6



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	108,820	5.4	108,820	5.1
資本剰余金		128,066	6.4	85,523	4.1
利益剰余金		95,287	4.7	20,240	1.0
土地再評価差額金	4	11,093	0.5	5,269	0.3
その他有価証券評価差額 金		20,379	1.0	17,359	0.8
為替換算調整勘定		8,998	0.4	9,047	0.4
自己株式	7	3,112	0.2	2,627	0.1
資本合計		160,962	8.0	185,058	8.8
負債・少数株主持分及び 資本合計		2,010,141	100.0	2,113,208	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			1,223,403	100.0		1,055,564	100.0
営業費							
1. 運輸業等営業費及び売上原価	2	980,164			830,643		
2. 販売費及び一般管理費	1,2	185,118	1,165,283	95.2	147,906	978,549	92.7
営業利益			58,120	4.8		77,014	7.3
営業外収益							
1. 受取利息		242			156		
2. 受取配当金		1,727			1,276		
3. 受託工事事務費戻入		1,415			514		
4. 持分法による投資利益		7,340			1,079		
5. 連結調整勘定償却		5,967			6,474		
6. 匿名組合分配金		3,850			1,521		
7. その他		6,765	27,310	2.2	4,246	15,268	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		26,655			20,738		
2. その他		5,826	32,481	2.7	4,510	25,249	2.4
経常利益			52,949	4.3		67,034	6.3
特別利益							
1. 前期損益修正益		482			373		
2. 固定資産売却益	3	21,651			10,818		
3. 工事負担金等受入額		59,266			11,187		
4. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		5,307			5,307		
5. 子会社株式売却益		5,175			2,624		
6. 投資有価証券売却益					8,813		
7. 退職給付信託設定益		34,531			16,831		
8. 厚生年金基金代行返上益		5,271					
9. 退職給付引当金取崩益		5,164					
10. その他		9,265	146,116	11.9	2,698	58,655	5.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. 前期損益修正損		441		88		
2. 固定資産売却損	4	31,553		19,651		
3. 固定資産圧縮損		132		246		
4. 工事負担金等受入額圧縮損		46,272		6,444		
5. 固定資産除却損		7,240		1,144		
6. 固定資産評価損	5	5,549		885		
7. 販売用不動産評価損		8,065		18,099		
8. 投資有価証券評価損		1,692		200		
9. 特別退職金		563		682		
10. 為替差損		2,104				
11. 連結調整勘定償却		5,747				
12. 特定都市鉄道整備準備金繰入額		2,382		2,365		
13. 減損損失	6	87,613		3,324		
14. 退職給付制度改定損失				13,071		
15. その他		27,313	226,672	6,395	72,601	6.9
税金等調整前当期純利益					53,088	5.0
税金等調整前当期純損失			27,606	2.3		
法人税、住民税及び事業税		6,205		4,159		
法人税等調整額		16,207	10,001	10,678	14,838	1.4
少数株主利益					2,817	0.3
少数株主損失			5,259	0.5		
当期純利益					35,432	3.3
当期純損失			12,345	1.0		

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			128,130		128,066
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加高				2,552	
2. 自己株式処分差益				60	
3. 転換社債の株式転換による増加高		0	0		2,613
資本剰余金減少高					
1. 資本剰余金取崩額				39,471	
2. 配当金				5,684	
3. 自己株式処分差損		65	65		45,156
資本剰余金期末残高			128,066		85,523
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			80,296		95,287
利益剰余金増加高					
1. 資本剰余金取崩額				39,471	
2. 当期純利益				35,432	
3. 土地再評価差額金取崩額		2		3,089	
4. 連結子会社減少による増加高		431			
5. 持分法適用会社の連結子会社増加による増加高		12	446		77,993
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,831		2,842	
2. 役員賞与		185		105	
3. 当期純損失		12,345			
4. 連結子会社合併による減少高		74	15,436		2,947
利益剰余金期末残高			95,287		20,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損益(損失: )		27,606	53,088
2. 減価償却費		63,335	54,854
3. 連結調整勘定償却額		3,076	3,992
4. 減損損失		87,613	3,324
5. 退職給付引当金の増減額(減少: )		26,079	22,355
6. 退職給付信託設定額		34,735	17,120
7. 退職給付信託設定益		34,531	16,831
8. 退職給付制度改定損失			13,071
9. 営業移転益		2,548	
10. 特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少: )		2,924	2,941
11. 工事負担金等受入額		59,266	11,187
12. 工事負担金等受入額圧縮損		46,272	6,444
13. 投資有価証券売却損益(売却益: )			8,761
14. 子会社株式売却損益(売却益: )		263	2,615
15. 子会社の所有する親会社株式売却損益(売却益: )		84	
16. 投資有価証券評価損		1,692	200
17. 固定資産売却損益(売却益: )		9,901	8,833
18. 固定資産除却損		30,176	9,636
19. 販売用不動産評価損		8,065	18,099
20. 固定資産評価損		5,549	885
21. 持分法による投資損益(益: )		7,340	1,079
22. 売上債権の増減額(増加: )		8,491	9,211

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
23. たな卸資産の増減額 (増加: )		64,926	35,426
24. 仕入債務の増減額(減少: )		29,310	1,710
25. 前受金の増減額(減少: )		26,542	
26. 預り保証金の増減額 (減少: )		13,951	1,680
27. 受取利息及び受取配当 金		1,969	1,432
28. 支払利息		26,655	20,738
29. その他		5,690	9,049
小計		152,550	152,295
30. 利息及び配当金の受取 額		2,047	1,965
31. 利息の支払額		26,764	21,213
32. 法人税等の支払額		21,944	3,456
営業活動によるキャッ シュ・フロー		105,888	129,590
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 有価証券の売却による 収入		321	
2. 固定資産の取得による 支出		100,503	98,298
3. 固定資産の売却による 収入		76,127	69,806
4. 投資有価証券の取得に よる支出		18,976	1,981
5. 投資有価証券の売却に よる収入		14,900	30,624
6. 子会社株式の取得によ る支出			2,825
7. 子会社株式の売却によ る収入		15	
8. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出	1		11,223

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
9. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出	3	11,569	21
10. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		106	3,493
11. 工事負担金等受入による 収入		23,627	19,398
12. 貸付による支出		732	1,370
13. 貸付金の回収による収 入		1,269	1,897
14. 出資金の回収による収 入		10,063	
15. その他		964	58
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,312	9,557
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少: )		121,804	70,326
2. 長期借入による収入		125,777	78,493
3. 長期借入金の返済による 支出		147,616	107,162
4. コマーシャル・ペー パーの発行による収入		29,000	22,000
5. コマーシャル・ペー パーの償還による支出		29,000	22,000
6. 社債の発行による収入		70,422	39,751
7. 社債の償還による支出		55,900	48,201
8. 子会社の所有する親会 社株式売却による収入		590	
9. 親会社による配当金の 支払額		2,831	8,526
10. 少数株主への株式の発 行による収入		40,000	
11. 少数株主への配当金の 支払額		617	596
12. その他		450	228
財務活動によるキャッ シュ・フロー		91,529	116,796

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		102	40
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		7,944	22,391
現金及び現金同等物の期首残高		50,825	42,676
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		40	456
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		940	898
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少: )		44	
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	2	16,948	
XI 現金及び現金同等物の期末残高		42,676	65,510



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 216社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。連結子会社の(株)東急ホテルチェーンの会社分割により承継会社の(株)ティー・エイチ・プロパティーズを、議決権保有比率が増加したことにより田浦開発(株)を、新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(株)東急ゴルフ場、東京通運(株)他6社は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。(株)北見東急ストア、東急バン(株)他6社は会社清算により、東急観光(株)及び同社の子会社10社、(株)東急ハープヒルゴルフクラブ他2社は株式売却により、東建産業(株)他2社は連結子会社の(旧)東急建設(株)(現 T Cプロパティーズ(株))の会社分割に伴い、子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>(旧)東急建設(株)(現 T Cプロパティーズ(株))は、平成15年10月1日に会社分割により建設事業部門を持分法適用関連会社である(新)東急建設(株)(旧 T Cホールディングズ(株))に承継したため、承継した建設事業の損益は上半期のみ連結し、資産・負債は連結していません。</p> <p>東急観光(株)及び同社の子会社10社(各社とも12月決算会社)は、株式の売却が平成16年3月31日であったため、損益のみ連結されております。</p> <p>非連結子会社1社は(株)あいぜん苑であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社数 206社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立によって、(株)東急ウィル、東急セキュリティ(株)他2社、(株)東急百貨店株式の公開買付けにより、同社及び同社の子会社9社、(株)東急エージェンシー及び同社の子会社7社を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>東急エアカーゴ(株)、ABLE FORCE FREIGHT LIMITED他13社は株式売却により、東急マイクロネシア開発CORP.、大洋航空(株)他12社は会社清算により子会社に該当しなくなったため除外しております。東横電工(株)、新東急施設(株)他1社は他の連結子会社と合併のため、連結子会社数から除外しております。</p> <p>非連結子会社は(株)あいぜん苑他2社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となりました(株)東急百貨店及び同社の子会社9社、(株)東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため貸借対照表のみ連結してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等32社であります。</p> <p>(新)東急建設(株)(旧 TCホールディングス(株))が新規設立により、ゴールドバック(株)が関連会社の(株)ジーピーホールディングスを合併したことで持分が増加したことにより、新たに関連会社となりましたので持分法を適用しております。</p> <p>また、(株)ジェイトラベル名古屋は株式売却により、(株)ジーピーホールディングスはゴールドバック(株)との合併により、チョウカンチャン・トウキョウ コンストラクション CO.,LTD.は連結子会社の(旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))の会社分割に伴い関連会社に該当しなくなったため、田浦開発(株)は連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)及び新規設立の(株)TMSであります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑他1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等22社であります。</p> <p>(株)バンコク東急百貨店他1社は(株)東急百貨店の連結子会社への異動に伴い新たに持分法を適用しております。(株)東急百貨店および(株)東急エージェンシー他3社は東急百貨店株式の公開買付けにより連結子会社となったため、(株)東急ハンズ他5社は株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社4社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS、クレードル興農(株)及び(株)渋谷文化劇場であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急ホテルサービス(株)、 (株)九州東急ホテルチェーン、 (株)鹿児島東急ホテル、 東急リネン・サプライ(株)、 日本貨物急送(株)、日貨商運(株)、 伊豆貨物急送(株)、 東急エアカーゴ(株)、 東急ワールドトランスポート(米国), INC. (米国東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、 東急ワールドトランスポート(香港)LIMITED (香港東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、 ABLE FORCE FREIGHT LTD., 東急ワールドトランスポート(シンガポール)PTE.LTD. (シンガポール東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>(株)九州東急ホテルチェーン、 東急リネン・サプライ(株)、 日本貨物急送(株)、日貨商運(株)、 伊豆貨物急送(株)、 北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、東和運輸(株)、 北海舗道(株)、北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション, INC., 東急ジオックス(株)、関東鉱産(株)、 (株)桜サービス、(株)キューフロント、 東急カナダ CORP., マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC.,</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>東急ワールドトランスポート(英国)LTD.(英国東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、</p> <p>東急ワールドトランスポート(オランダ)B.V.(オランダ東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、</p> <p>東急ワールドトランスポート(メキシコ)S.A.DE C.V.(メキシコ東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、</p> <p>東急ワールドトランスポート(マレーシア)SDN.BHD.(マレーシア東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、</p> <p>東急ワールドトランスポート(タイ)CO.,LTD.(タイ東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、</p> <p>東急ワールドトランスポート(中国)LTD.(中国東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、</p> <p>東急国際運通股? 有限公司、</p> <p>ティシーシーサービス(株)、</p> <p>ティエーシーシーホールディング(株)、北海道北見バス(株)、</p> <p>網走交通バス(株)、東和運輸(株)、</p> <p>北海舗道(株)、北海道新管財(株)、</p> <p>(株)ニッポンレンタカー東急、</p> <p>(株)アイ・アール・エス、</p> <p>グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション,INC.、</p> <p>東急ジオックス(株)、関東鉱産(株)、</p> <p>(株)桜サービス、(株)キューフロント、</p> <p>東急カナダ CORP.、</p> <p>サンフランシスコ 109,INC.、</p> <p>マウナ ラニ リゾート(オペレーション),INC.、</p> <p>マウナ ラニ サービス,INC.、</p> <p>マウナ ラニ リアルティ,INC.、</p> <p>マウナ ラニ エスティー ビー,INC.、</p> <p>ヤンチェップ サン シティ PTY.LTD.、</p> <p>トウキョウ インベストメント シ ンガポール PTE.LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ PTE.LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ アメリカ,INC.、</p>	<p>マウナ ラニ サービス,INC.、</p> <p>マウナ ラニ リアルティ,INC.、</p> <p>マウナ ラニ エスティー ビー,INC.、</p> <p>ヤンチェップ サン シティ PTY.LTD.、</p> <p>トウキョウ インベストメント シ ンガポール PTE.LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ PTE.LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ アメリカ,INC.、</p> <p>P.T.パン パシフィック ホテ ルズ アンド リゾーツ インドネ シア、</p> <p>(株)パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、</p> <p>(株)インターナショナルレストラン サービス</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(株)パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 (株)インターナショナルレストラン サービス 1月31日決算会社 渋谷開発(株)、(株)東急文化村、 (株)ティー・エム・ディー</p> <p>2月29日決算会社 山形新管財サービス(株)、 (株)東急ストア、 東光食糧(株)、東光食品(株)、 (株)トップシューズ、 (株)東光グリーン・フーズ、 (株)東光ドラッグ、東光サービス(株)、 (株)協同技術センター、 (有)きょうはん</p> <p>(B) 5月31日決算会社 (株)柏木研究所</p> <p>9月30日決算会社 (株)ハーレスキーリゾート、 東急ライフィア(株)(旧 東興不動産 (株))、 東急マイクロネシア開発CORP.、 (株)東急設計コンサルタント</p> <p>(A) 58社のうち、(株)九州東急ホテル チェーンを除く57社については各社の 決算財務諸表を基礎としております が、連結決算日との間に生じた重要な 取引については連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>(B) 5社および(株)九州東急ホテルチェー ンについては連結決算日現在で実施し た本決算に準じた仮決算に基づく財務 諸表を基礎としております。</p>	<p>1月31日決算会社 渋谷開発(株)、(株)東急文化村、 東急商業開発(株)(旧 (株)ティー・エ ム・ディー)、 (株)東急百貨店、 渋谷地下街(株)、 (株)ながの東急百貨店、 (株)北長野ショッピングセンター、 (株)東急タイム、 (株)東急百貨店サービス、 (株)きたみ東急百貨店、 (株)セントラルフーズ、 (株)クイーンズイースト</p> <p>2月28日決算会社 山形新管財サービス(株)、 (株)東急ストア、 東光食糧(株)、東光食品(株)、 (株)トップシューズ、 (株)東光グリーン・フーズ、 (株)東光ドラッグ、東光サービス(株)、 (株)協同技術センター</p> <p>(B) 9月30日決算会社 (株)ハーレスキーリゾート、 (株)東急設計コンサルタント</p> <p>10月31日決算会社 ワイ・ビー・アイINC.</p> <p>(A) 50社のうち、(株)九州東急ホテル チェーンを除く49社については各社の 決算財務諸表を基礎としております が、連結決算日との間に生じた重要な 取引については連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>(B) 3社および(株)九州東急ホテルチェー ンについては連結決算日現在で実施し た本決算に準じた仮決算に基づく財務 諸表を基礎としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券（投資その他の資産を含む）</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物（169,554百万円）については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他（32,329百万円）については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法および低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法および低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券（投資その他の資産を含む）</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物（115,539百万円）については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他（48,528百万円）については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法および低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法および低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）に基づく定額法により処理しております。なお、当期において過去勤務債務の主要な発生会社であります東急観光(株)が連結除外となったため、過去勤務債務の処理年数は主として9年となっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社であります(株)東急ストア及びその連結子会社（各社とも2月決算会社）は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い同社及び同社の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務を消滅したものとみなして会計処理しております。これに伴い厚生年金基金代行返上益5,271百万円を特別利益に計上しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は15,109百万円であります。</p> <p>当社の連結子会社であります(旧)東急建設(株)（現 TCプロパティーズ(株)）は、人事諸施策の一環として退職一時金制度を平成15年9月30日付で廃止することとし、これに伴う退職給付引当金取崩益5,164百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。なお、当期より、当社において過去勤務債務が発生したため、過去勤務債務の処理年数は主として15年となっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社従業員及び一部の出向者については、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより特別損失に「退職給付制度改定損失」13,071百万円を計上しております。</p> <p>(株)東急ストア及びその連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成16年10月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります上田交通(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しており、伊豆急行(株)においては、直接減額せず、固定資産に計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費(固定資産除却費等)に計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)および上田交通(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費(固定資産除却費等)に計上しております。 なお、伊豆急行(株)は従来、工事負担金等を直接減額せず固定資産に計上しておりましたが、完全子会社化等を契機として親会社と会計処理を統一しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 社債、借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、87,613百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>2. 建設事業の営業収益の計上基準</p> <p>建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事(工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が100億円以上の工事)に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より工事進行基準を採用しております。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっております。この変更は国際的な会計基準の動向とスピード感のある経営環境への変化に対応するとともに各期の施工実績を適切かつ適時に経営成績に反映させる目的で行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、営業収益は76,705百万円、経常利益は4,870百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は4,870百万円減少しております。また、このうち過年度施工に係わる営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円であります。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>3. 連結子会社の退職給付債務の計算方法</p> <p>当社の連結子会社であります(株)東急ストアの連結子会社の退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末において原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数値計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。この変更による退職給付債務の増加額951百万円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>1. 退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ125百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当連結会計年度より流動負債に区分掲記してありました「完成工事補償引当金」は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、19百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示してありました「出資金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は20百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた匿名組合出資金を当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は5,267百万円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に表示してありました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、4,528百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」及び「その他」に含めて表示してありました当該出資に関する収入及び支出は、当連結会計年度より「投資有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券の売却による収入」が326百万円、「投資有価証券の取得による支出」が1,497百万円それぞれ増加しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は 2,941百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式売却損益」及び「前受金の増減額」と投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券の売却による収入」及び「出資金の回収による収入」、また財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式売却による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、それぞれ「子会社の所有する親会社株式売却損益」0百万円、「前受金の増減額」32百万円、「有価証券の売却による収入」206百万円、「出資金の回収による収入」1百万円、「子会社の所有する親会社株式売却による収入」1百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(株式交換による伊豆急行(株)の完全子会社化について)</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社と当社の連結子会社であります伊豆急行(株)は、平成16年2月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により伊豆急行(株)を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。なお、商法第358条(簡易株式交換)の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。</p> <p>この完全子会社化は、</p> <p>(1) 地域交通機関として公共的使命の高い伊豆急行(株)が財務体質を抜本的に改善して会社を再生させるためには、経営資源を鉄道事業を中心とした事業に集中し経営効率をいっそう高めていく必要があること</p> <p>(2) 伊豆急行(株)の事業再構築のためには当社主導による迅速な意思決定と機動的な資本政策が不可欠であること</p> <p>を理由として、当社が伊豆急行(株)を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>2. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換日 平成16年10月1日(予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">東京急行電鉄(株) (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">伊豆急行(株) (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 伊豆急行(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.50株を割当交付いたします。</p> <p>2. 株式交換により発行する新株式数 普通株式 4,073,079株</p> <p>3. 新株の発行に代えて移転する自己株式の数 普通株式 2,500,000株</p> <p>3. 完全子会社となる会社に関する事項</p> <p>(1) 商号 : 伊豆急行株式会社</p> <p>(2) 住所 : 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番6号</p> <p>(3) 代表者の氏名 : 取締役社長 湯浅 善水</p> <p>(4) 資本金 : 4,348百万円</p> <p>(5) 事業の内容 : 鉄道事業、不動産事業</p>		会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	伊豆急行(株) (完全子会社)	株式交換比率	1	1.50
会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	伊豆急行(株) (完全子会社)					
株式交換比率	1	1.50					

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1.有形固定資産減価償却累計額 756,275百万円		1.有形固定資産減価償却累計額 755,558百万円	
2.偶発債務 (1)企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。		2.偶発債務 (1)企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。	
相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
金融機関等からの借入		金融機関等からの借入	
住宅融資保証	393	住宅融資保証	411
その他	25	その他	77
営業保証		合計	489
東急観光(株)	1,040		
東急ナビジョン(株)	96		
東急トラベルエンタテインメント(株)	60		
東急ストリームライン(株)	19		
合計	1,635		
3.受取手形割引高 1,083百万円		3.受取手形割引高 299百万円	
4.受取手形裏書譲渡高 205百万円		4.受取手形裏書譲渡高 809百万円	
5. 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		5. 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	
投資有価証券	63,851百万円	投資有価証券	55,469百万円
6. 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。		6. 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
有価証券	14百万円 ( - 百万円)	有価証券	9百万円 ( - 百万円)
建物及び構築物	323,331 (253,251 )	建物及び構築物	334,011 (239,793 )
機械装置及び運搬具	51,573 ( 51,223 )	機械装置及び運搬具	37,160 ( 36,941 )
土地	175,321 ( 98,360 )	土地	150,440 ( 51,184 )
投資有価証券	354 ( - )	投資有価証券	1,455 ( - )
たな卸資産	9,812 ( 190 )	たな卸資産	4,872 ( 8 )
その他の資産	17,726 ( 5,149 )	その他の資産	30,767 ( 9,615 )
合計	578,134 (408,176 )	合計	558,717 (337,543 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<b>担保付債務</b>	<b>担保付債務</b>
短期借入金 11,567百万円 ( 2,110百万円)	短期借入金 25,253百万円 ( 2,410百万円)
社債 5,400 ( 3,000 )	社債 1,400 ( )
長期借入金 404,538 (255,688 )	長期借入金 368,874 (248,856 )
その他 896 ( 156 )	その他 8,143 ( 80 )
合計 422,402 (260,955 )	合計 403,672 (251,347 )
上記のうち ( ) 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。	上記のうち ( ) 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。
7. 2 特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	7. 2 特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 126,654百万円	8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 132,575百万円
9. 4 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)、伊豆観光開発(株)、(株)東急レクリエーション及び(株)ながの東急百貨店において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上しております。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。	9. 4 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上しております。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。
(1) 伊豆急行(株) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 401百万円	(1) 伊豆急行(株) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 501百万円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(2) ㈱じょうてつ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 773百万円</li> </ul>	<p>(2) ㈱じょうてつ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,146百万円</li> </ul>
<p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価) 平成13年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,215百万円</li> </ul>	<p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価) 平成13年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 14,158百万円</li> </ul>
<p>(4) 伊豆観光開発㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成13年1月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 - 百万円</li> </ul>	<p>(4) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年12月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 377百万円</li> </ul>
<p>(5) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年12月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 234百万円</li> </ul>	
<p>(6) ㈱ながの東急百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成13年1月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,889百万円</li> </ul>	



前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																						
<p>10. 5 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末26,401百万円）を債権から直接減額することとしております。</p> <p>11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,917百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,168百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,054百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(3) TCプロパティーズ(株) (旧 東急建設(株))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>12. 6 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,140,974千株</td> </tr> </table> <p>13. 7 連結会社並びに持分法適用の非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,599千株</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,917百万円	貸出実行残高	2,748百万円	差引額	88,168百万円	貸出コミットメントの総額	34,000百万円	貸出実行残高	7,945百万円	差引額	26,054百万円	貸出コミットメントの総額	230百万円	貸出実行残高	- 百万円	差引額	230百万円	普通株式	1,140,974千株	普通株式	6,599千株	<p>10. 5 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末26,107百万円）を債権から直接減額することとしております。</p> <p>11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">95,448百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,081百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,137百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>12. 6 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,145,047千株</td> </tr> </table> <p>13. 7 連結会社並びに持分法適用の非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,113千株</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	95,448百万円	貸出実行残高	3,366百万円	差引額	92,081百万円	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	貸出実行残高	3,862百万円	差引額	20,137百万円	普通株式	1,145,047千株	普通株式	5,113千株
貸出コミットメントの総額	90,917百万円																																						
貸出実行残高	2,748百万円																																						
差引額	88,168百万円																																						
貸出コミットメントの総額	34,000百万円																																						
貸出実行残高	7,945百万円																																						
差引額	26,054百万円																																						
貸出コミットメントの総額	230百万円																																						
貸出実行残高	- 百万円																																						
差引額	230百万円																																						
普通株式	1,140,974千株																																						
普通株式	6,599千株																																						
貸出コミットメントの総額	95,448百万円																																						
貸出実行残高	3,366百万円																																						
差引額	92,081百万円																																						
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																						
貸出実行残高	3,862百万円																																						
差引額	20,137百万円																																						
普通株式	1,145,047千株																																						
普通株式	5,113千株																																						

## ( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 引当金繰入額	1. 引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 7,073百万円	貸倒引当金繰入額 1,017百万円
賞与引当金繰入額 12,470百万円	賞与引当金繰入額 11,881百万円
退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額) 13,611百万円	退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額) 21,833百万円
役員退職慰労引当金繰入額 332百万円	役員退職慰労引当金繰入額 269百万円
2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳	2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳
人件費 84,754百万円	人件費 63,937百万円
経費 85,958百万円	経費 70,760百万円
諸税 3,725百万円	諸税 4,120百万円
減価償却費 7,383百万円	減価償却費 6,604百万円
連結調整勘定償却額 3,297百万円	連結調整勘定償却額 2,482百万円
3. 2 営業費に含まれる研究開発費 559百万円	3. 2 営業費に含まれる研究開発費 423百万円
4. 3 固定資産売却益	4. 3 固定資産売却益
セルリアンタワー (土地・建物及び構築物 等) 7,883百万円	厚生福利施設用地5物件 (土地) 5,391百万円
渋谷区宇田川町 (土地・建物及び構築物) 2,805百万円	西豪州ワネルー市 (土地) 1,445百万円
日本橋1丁目計画 (建設仮勘定) 2,549百万円	その他 3,981百万円
世田谷区用賀4丁目 (土地) 2,147百万円	合計 10,818百万円
横浜駅用地 (土地) 1,677百万円	
その他 4,589百万円	
合計 21,651百万円	
4 固定資産売却損	4 固定資産売却損
グランデコ ホテル&ス キーリゾート (建物及び構築物等) 9,895百万円	浜松町スクエア (土地・建物及び構築物 等) 11,028百万円
港区浜松町1丁目 (土地) 8,607百万円	名古屋東急ホテル (土地・建物及び構築物 等) 2,259百万円
箱根ターンパイク (土地・建物及び構築物 等) 6,527百万円	伊香保東急ピラ (土地・建物及び構築物 等) 1,167百万円
広島県安芸郡府中町 (土地等) 1,194百万円	その他 5,196百万円
その他 5,329百万円	合計 19,651百万円
合計 31,553百万円	
5 固定資産評価損は、連結会社同士の合併及び 売買契約の締結などに伴い計上したものであり ます。	5 固定資産評価損は、売買契約の締結に伴い計 上したものであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>5. 6 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより収益性が著しく低下した固定資産グループ100件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,613百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>					<p>5. 6 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ28件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,324百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に賃貸 不動産 ゴルフ場 等 計49件	土地及 び建物 等	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・ サービス事 業 ホテル事業 建設事業 その他事業 全社	46,044	首都圏	主に店舗 等 計23件	土地及 び建物 等	交通事業 流通事業 レジャー・ サービス事 業	2,834
中部北 陸圏	主に賃貸 不動産等 計25件	土地及 び建物 等	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・ サービス事 業 建設事業 その他事業 全社	9,481	中部北 陸圏	主に賃貸 不動産 計2件	土地及 び建物 等	不動産事業	33
近畿圏	主に賃貸 不動産 ゴルフ場 等 計7件	土地及 び建物 等	不動産事業 レジャー・ サービス事 業 全社	24,691	近畿圏	賃貸不動 産 計1件	建物等	不動産事業	175
その他	主に賃貸 不動産等 計19件	土地及 び建物 等	交通事業 不動産事業 流通事業 ホテル事業 その他事業 全社	7,397	その他	店舗 計2件	土地及 び建物 等	流通事業	281

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
地域ごとの減損損失の内訳					地域ごとの減損損失の内訳				
地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	32,588	6,504	6,952	46,044	首都圏	190	2,166	477	2,834
中部北 陸圏	7,782	1,400	298	9,481	中部北 陸圏	24	3	5	33
近畿圏	20,279	3,330	1,080	24,691	近畿圏	-	165	9	175
その他	4,820	2,381	195	7,397	その他	215	64	1	281
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%~5.0%で割り引いて算定しております。</p>					<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%~5.0%で割り引いて算定しております。</p>				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,142百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">7,945百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>42,676百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。</p> <p>2. 会社分割により承継された事業の資産及び負債の主な内訳 会社分割により連結子会社である(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))は、持分法適用関連会社である(新)東急建設(株)に建設事業部門を承継させております。この分割に伴い承継された連結上の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,567百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,773百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">216,979百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,854百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> </table> <p>2 なお、上記流動資産には、分割に伴い減少した現金及び現金同等物が16,948百万円含まれており、「連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p> <p>3. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式売却により東急観光(株)は、連結子会社でなくなっております。同社の株式売却時の連結上の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,388百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,177百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,603百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,069百万円</td> </tr> </table> <p>3 なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した11,513百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として表示しております。</p>	現金及び預金勘定	35,142百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	469百万円	現金同等物に含まれる有価証券	57百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	7,945百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>42,676百万円</b>	流動資産	121,567百万円	固定資産	106,773百万円	流動負債	216,979百万円	固定負債	12,854百万円	少数株主持分	1,424百万円	流動資産	25,388百万円	固定資産	4,177百万円	流動負債	23,603百万円	固定負債	11,069百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">63,285百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">3,862百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>65,510百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) (株)東急百貨店株式の公開買付けにより、同社及びその子会社が新たに連結子会社となっております。同社の連結開始時の資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,996百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,754百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,897百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">82,521百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> </table> <p>1 なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した11,223百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>(2) (株)東急百貨店が連結子会社となったことに伴い、(株)東急エージェンシーが新たに連結子会社となっております。同社の連結開始時の資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,416百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,160百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,324百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,428百万円</td> </tr> </table> <p>なお、間接持分の増加により連結子会社となったため、資金の支出はありません。</p>	現金及び預金勘定	63,285百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,686百万円	現金同等物に含まれる有価証券	49百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	3,862百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>65,510百万円</b>	流動資産	49,996百万円	固定資産	138,754百万円	流動負債	89,897百万円	固定負債	82,521百万円	少数株主持分	1,249百万円	流動資産	33,416百万円	固定資産	12,160百万円	流動負債	34,324百万円	固定負債	6,428百万円
現金及び預金勘定	35,142百万円																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	469百万円																																																								
現金同等物に含まれる有価証券	57百万円																																																								
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	7,945百万円																																																								
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>42,676百万円</b>																																																								
流動資産	121,567百万円																																																								
固定資産	106,773百万円																																																								
流動負債	216,979百万円																																																								
固定負債	12,854百万円																																																								
少数株主持分	1,424百万円																																																								
流動資産	25,388百万円																																																								
固定資産	4,177百万円																																																								
流動負債	23,603百万円																																																								
固定負債	11,069百万円																																																								
現金及び預金勘定	63,285百万円																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,686百万円																																																								
現金同等物に含まれる有価証券	49百万円																																																								
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	3,862百万円																																																								
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>65,510百万円</b>																																																								
流動資産	49,996百万円																																																								
固定資産	138,754百万円																																																								
流動負債	89,897百万円																																																								
固定負債	82,521百万円																																																								
少数株主持分	1,249百万円																																																								
流動資産	33,416百万円																																																								
固定資産	12,160百万円																																																								
流動負債	34,324百万円																																																								
固定負債	6,428百万円																																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,632	5,460	3,171	機械装置及び運搬具	8,404	4,097	4,306
その他	21,574	12,910	8,663	その他	26,399	15,970	10,429
合計	30,206	18,371	11,834	合計	34,803	20,067	14,736
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,518百万円	1年内			5,179百万円
1年超			7,315百万円	1年超			9,556百万円
合計			11,834百万円	合計			14,736百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,181百万円	支払リース料			6,005百万円
減価償却費相当額			5,181百万円	減価償却費相当額			6,005百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
1年内			5,837百万円	1年内			14,127百万円
1年超			55,335百万円	1年超			111,616百万円
合計			61,173百万円	合計			125,744百万円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7,378</td> <td style="text-align: center;">5,145</td> <td style="text-align: center;">2,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,576</td> <td style="text-align: center;">5,178</td> <td style="text-align: center;">2,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,397百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,602百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,870百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	197	33	164	その他	7,378	5,145	2,233	合計	7,576	5,178	2,397	1年内	1,067百万円	1年超	1,329百万円	合計	2,397百万円	受取リース料	1,355百万円	減価償却費	1,355百万円	1年内	2,267百万円	1年超	19,602百万円	合計	21,870百万円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,948</td> <td style="text-align: center;">1,508</td> <td style="text-align: center;">1,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,153</td> <td style="text-align: center;">1,598</td> <td style="text-align: center;">1,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,705百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	205	89	115	その他	2,948	1,508	1,439	合計	3,153	1,598	1,555	1年内	554百万円	1年超	1,001百万円	合計	1,555百万円	受取リース料	577百万円	減価償却費	577百万円	1年内	2,357百万円	1年超	12,347百万円	合計	14,705百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	197	33	164																																																														
その他	7,378	5,145	2,233																																																														
合計	7,576	5,178	2,397																																																														
1年内	1,067百万円																																																																
1年超	1,329百万円																																																																
合計	2,397百万円																																																																
受取リース料	1,355百万円																																																																
減価償却費	1,355百万円																																																																
1年内	2,267百万円																																																																
1年超	19,602百万円																																																																
合計	21,870百万円																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	205	89	115																																																														
その他	2,948	1,508	1,439																																																														
合計	3,153	1,598	1,555																																																														
1年内	554百万円																																																																
1年超	1,001百万円																																																																
合計	1,555百万円																																																																
受取リース料	577百万円																																																																
減価償却費	577百万円																																																																
1年内	2,357百万円																																																																
1年超	12,347百万円																																																																
合計	14,705百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	19	20	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	19	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	10	-
	社債	-	-	-
	その他	74	74	-
	小計	85	85	-
合計		105	105	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,248	69,797	32,549
	債券			
	国債・地方債等	79	81	2
	社債	50	53	3
	その他	-	-	-
	その他	23	25	1
	小計	37,401	69,956	32,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,748	2,241	506
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30	29	0
	その他	-	-	-
	その他	4,160	4,154	6
	小計	6,938	6,425	512
合計		44,339	76,382	32,042

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について50百万円の減損処理をしております。



3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
15,102	4,501	1,587

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
縁故債	1
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	39,721
中期国債ファンド	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22
マネー・マネジメント・ファンド	9

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	112	-	1	-
社債	30	52	-	-
その他	65	9	-	-
その他				
投資信託	-	59	-	-
合計	208	121	1	-

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	50	50	0
	社債	-	-	-
	その他	9	9	0
	小計	59	60	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	0	0	-
	小計	0	0	-
合計		60	60	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,132	70,645	31,512
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	42	2
	その他	-	-	-
	その他	3,132	4,199	1,066
	小計	42,305	74,887	32,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,138	993	144
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	9	0
	その他	-	-	-
	その他	6	5	1
	小計	1,154	1,008	145
合計		43,460	75,896	32,435

（注） 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について180百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
25,821	7,424	39

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	25,248
匿名組合出資金	5,267
中期国債ファンド	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	9	40	0	-
社債	40	12	-	-
その他	9	0	-	-
その他				
投資信託	-	20	-	-
合計	59	73	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>受取利息及び支払利息の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っており、投機目的では行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象...社債、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取引の権限等を定めた規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのすでに経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ取引に関して、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。</p> <p>また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。</p>	<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>受取利息及び支払利息の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、投機目的では行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象...社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。または信用リスクをあらわすものではありません。	4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	12	-	12	0
	オプション取引								
	買建								
	米ドルコール、 円プット	-	-	-	-	12 (0)	-	0 (-)	0
売建									
円コール、 米ドルプット	-	-	-	-	12 (0)	-	2 (-)	1	
合計		-	-	-	-	36	-	-	1

(注)

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

通貨関連のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

1. 契約額等のうち、( )内の金額は通貨オプション取引のオプション料であります。
2. 時価の算定方法  
為替予約取引...先物為替相場  
通貨オプション取引...取引先金融機関から提示された価格
3. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,400	-	24	24	-	-	-	-
	合計	1,400	-	24	24	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
  2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利関連のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および確定給付年金制度を設けております。

当社従業員および一部の出向者については従来、退職一時金制度と適格退職年金制度で構成する退職給付制度を採用していましたが、平成16年10月より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度および確定拠出年金制度（改定期日において満53歳以上の社員については確定給付年金制度）で構成する退職給付制度へ移行いたしました。(株)東急ストアにおいては、平成14年4月より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、一部の連結子会社でも確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社および(株)東急ストアにおいて退職給付信託を設定しております。

なお、(株)東急ストアおよびその連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、平成16年10月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	156,195	139,984
年金資産	106,862	103,682
未積立退職給付債務 ( + )	49,332	36,301
未認識数理計算上の差異	30,419	46,529
未認識過去勤務債務	3,066	8,096
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	21,979	2,131
前払年金費用	25,793	52,567
退職給付引当金 ( - )	47,773	50,436

(注)

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の給与総額比:1,083百万円)は含めておりません。
3. (株)東急ストアの連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末において原則法により計算する方法へ変更しております。
4. (株)東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は、3,975百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,747百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。
5. (株)東急ストアおよびその連結子会社の厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は15,109百万円であります。

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

1. 同左
2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の給与総額比:1,001百万円)、「関東百貨店厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の加入員数割合:1,595百万円)は含めておりません。
3. 当社従業員および一部の出向者における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	19,291
未認識数理計算上の差異	15,273
未認識過去勤務債務	2,535
<u>退職給付引当金の減少</u>	<u>6,554</u>

4. 当社従業員および一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額17,026百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。  
また、(株)東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は3,975百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額830百万円は、流動負債「その他」に計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用	6,281	4,910
利息費用	3,764	2,732
期待運用収益	1,179	1,282
数理計算上の差異の費用処理額	4,170	2,330
過去勤務債務の費用処理額	553	542
簡便法から原則法への変更による費用処理額	951	-
確定拠出年金への掛金支払額	177	613
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	13,071
退職給付費用 ( + + + + + + + )	13,611	21,833
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	5,271	-
退職給付制度廃止に伴う引当金取崩額	5,164	-
計 ( + + )	3,175	21,833

(注)

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金563百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3. 当連結会計年度末において、(株)東急ストアの連結子会社における退職給付債務の計算方法は、原則法により計算する方法へ変更しており、この変更による退職給付債務の増加額の処理額は「簡便法から原則法への変更による費用処理額」に計上しております。
4. (旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))は、人事諸施策の一環として退職一時金制度を平成15年9月30日付で廃止することとし、これに伴う退職給付債務の減少額の処理額は「退職給付制度廃止に伴う引当金取崩額」に計上しております。

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金682百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 同左
3. 当社従業員および一部の出向者における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う費用処理額「退職給付制度改定損失」は「確定拠出年金制度への移行に伴う損失」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主として期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として9年	主として15年
数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年



当連結会計年度において、当社で過去勤務債務が発生したため、過去勤務債務の処理年数は主として15年となっております。

会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
繰越欠損金	57,342	106,346
減損損失	35,675	33,559
有価証券	33,492	32,607
退職給付引当金	33,668	32,288
販売用不動産	18,089	15,338
未実現利益	5,662	11,050
固定資産	8,237	10,115
貸倒引当金	12,589	9,691
確定拠出年金制度移換額	721	7,286
賞与引当金	4,846	5,581
未払費用	2,034	2,626
役員退職慰労引当金	1,444	1,329
減価償却費	1,508	1,263
未払事業税・事業所税	432	1,127
繰延資産	902	1,073
会社分割に伴う関係会社株式差額	14,971	-
その他	4,491	5,272
繰延税金資産小計	236,113	276,556
評価性引当額	119,005	149,319
繰延税金資産合計	117,107	127,236
繰延税金負債		
土地評価益	27,313	33,251
退職給付信託設定益	15,006	18,888
会社分割に伴う関係会社株式差額	14,971	15,409
その他有価証券評価差額金	13,249	13,151
固定資産圧縮積立金	336	561
その他	2,263	779
繰延税金負債合計	73,140	82,042
繰延税金資産純額	43,967	45,194
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	7,424	10,185

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,346百万円	23,008百万円
固定資産 - 繰延税金資産	51,031百万円	48,867百万円
流動負債 - その他	11百万円	5百万円
固定負債 - 繰延税金負債	23,399百万円	26,676百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	7,424百万円	10,185百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳  
前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
当連結会計年度については、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	%
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.9
受取配当金等益金不算入項目	1.5
住民税均等割等	0.8
評価性引当の増減額	4.5
連結調整勘定償却額	3.1
持分法による投資損益	0.8
未実現利益の税率差異等	1.8
関係会社株式売却損益	3.3
退職給付信託設定益	5.6
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	28.0

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	256,490	148,520	366,748	84,825	108,721	188,278	69,818	1,223,403	-	1,223,403
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,642	19,875	17,895	1,378	356	22,862	20,981	88,991	(88,991)	-
計	262,132	168,396	384,643	86,203	109,078	211,140	90,800	1,312,395	(88,991)	1,223,403
営業費用	241,773	147,819	377,732	84,852	105,514	208,575	88,075	1,254,342	(89,059)	1,165,283
営業利益	20,358	20,577	6,911	1,351	3,563	2,565	2,725	58,052	67	58,120
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	654,130	557,153	207,998	117,641	104,803	16,298	173,869	1,831,894	178,246	2,010,141
減価償却費	32,163	13,414	4,919	5,887	5,142	392	2,054	63,973	(638)	63,335
減損損失	2,046	46,437	1,632	27,905	958	750	2,127	81,856	5,757	87,613
資本的支出	70,819	10,729	6,422	6,903	2,186	339	5,996	103,398	684	104,082

## (注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## (2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業.....鉄軌道業、バス業、貨物運送業

不動産事業.....販売業、賃貸業、管理業

流通事業.....小売業、商社業

レジャー・サービス事業.....旅行業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業.....ホテル業

建設事業.....建築工事業、土木工事業

その他事業.....鉄道車両関連事業

## (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

## (4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計方針の変更)に記載のとおり、建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事(工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が、100億円以上の工事)に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より工事進行基準を採用しております。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の建設事業の営業収益は86,782百万円、営業利益は6,023百万円それぞれ多く計上されております(うち外部顧客に対する営業収益は76,705百万円、営業利益は4,870百万円)。

また、このうち過年度施工に係わる営業収益は32,631百万円、営業利益は645百万円であります(うち外部顧客に対する営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円)。

## (5) (旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))は、平成15年10月1日に会社分割により建設事業部門を持分法適用関連会社である(新)東急建設(株)(旧TCホールディングズ(株))に承継しております。

なお、承継した建設事業の営業損益は上半期のみ連結しており、資産については連結していません。

## (6) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は261,574百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	259,055	164,872	382,755	58,450	102,555	87,875	1,055,564	-	1,055,564
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,842	16,717	1,696	1,549	318	25,281	50,405	(50,405)	-
計	263,897	181,589	384,452	60,000	102,873	113,157	1,105,970	(50,405)	1,055,564
営業費用	224,437	158,246	378,222	57,966	100,126	110,588	1,029,588	(51,038)	978,549
営業利益	39,460	23,343	6,229	2,033	2,747	2,568	76,381	632	77,014
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	629,370	470,795	371,592	149,958	97,064	205,490	1,924,271	188,936	2,113,208
減価償却費	30,260	9,714	4,908	4,041	4,478	1,961	55,364	(509)	54,854
減損損失	147	208	2,943	24	-	-	3,324	-	3,324
資本的支出	60,722	20,188	4,874	2,365	6,541	4,699	99,391	864	100,255

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 事業区分の変更

従来「建設事業」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において「建設事業」の主要な子会社でありました(旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))が、会社分割により建設事業部門を関連会社である(新)東急建設(株)(旧 TCホールディングズ(株))に承継したことから「建設事業」の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の「その他事業」の営業収益は15,355百万円(うち外部顧客に対する営業収益は9,912百万円)、営業利益は129百万円(うち外部顧客に対する営業利益は129百万円)、資産は9,068百万円、減価償却費は90百万円及び資本的支出は100百万円それぞれ増加しております。

(3) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業.....鉄軌道業、バス業、貨物運送業  
 不動産事業.....販売業、賃貸業、管理業  
 流通事業.....百貨店業、小売業、商社業  
 レジャー・サービス事業.....広告代理店業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業  
 ホテル事業.....ホテル業  
 その他事業.....鉄道車両関連事業

(4) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(5) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は263,378百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(6) 当連結会計年度より連結子会社となりました(株)東急百貨店及び同社の子会社9社、(株)東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため貸借対照表のみ連結しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	木下 雄治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	土地建物売却	64	-	-

2. 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急不動産㈱	東京都 渋谷区	32,289	不動産事業	(所有) 直接 17.0 間接 1.7	3名	住宅の 共同分 譲、施 設の賃 貸借等	グランデコス キーリゾート およびホテル グランデコの 営業譲渡			
								譲渡高	1,535		
								固定資産売却 損	9,895	-	-
								関連会社株式 売却益	2		
								土地売買契約 解除等			
								売買代金の返 金	5,818	-	-
								損害賠償金	1,955		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

3. 東急不動産㈱は、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	28,401	建設事業	(所有) 直接 16.2 間接 0.9	2名	建設工事 の発注等	建設工事代	21,486	未払金	28

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。
3. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
4. 議決権等の所有割合に記載しているもののほか、同社株式75,000千株(議決権等の所有割合8.0%)を退職給付信託に拠出してあります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	141円75銭	1株当たり純資産額	162円21銭
1株当たり当期純損失金額	11円06銭	1株当たり当期純利益金額	31円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	12,345	35,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	159	147
(うち利益処分による役員賞与金)	(159)	(147)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	12,505	35,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,131,106	1,134,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	35
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(35)
普通株式増加数(千株)	-	83,639
(うち転換社債)	-	(83,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第51回無担保転換社債 2007年満期円建転換社債 概要は、「社債明細表」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>・無担保社債の発行                      当社は、平成16年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行いたしました。</p> <p>1．第58回無担保社債（5年債）</p> <p>(1) 発行総額                      150億円</p> <p>(2) 発行価額                      額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率                      年1.01%</p> <p>(4) 払込期日                      2004年6月18日</p> <p>(5) 償還期日                      2009年6月18日</p> <p>(6) 手取金の使途                      社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>2．第59回無担保社債（10年債）</p> <p>(1) 発行総額                      150億円</p> <p>(2) 発行価額                      額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率                      年2.06%</p> <p>(4) 払込期日                      2004年6月18日</p> <p>(5) 償還期日                      2014年6月18日</p> <p>(6) 手取金の使途                      社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>3．第60回無担保社債（15年債）</p> <p>(1) 発行総額                      100億円</p> <p>(2) 発行価額                      額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率                      年2.70%</p> <p>(4) 払込期日                      2004年6月18日</p> <p>(5) 償還期日                      2019年6月18日</p> <p>(6) 手取金の使途                      社債償還資金および設備投資資金に充当</p>	<p>・株式交換による(株)東急百貨店の完全子会社化について</p> <p>当社は、当社の連結子会社であります(株)東急百貨店を、平成17年4月1日に株式交換により完全子会社といたしました。これは、平成16年9月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により(株)東急百貨店を当社の完全子会社とすることを決議し、調印した覚書に基づき、平成16年11月15日に締結した株式交換契約に基づくものであります。</p> <p>なお、商法第358条（簡易株式交換）の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。</p> <p>この完全子会社化は、</p> <p>(1) 東急グループ経営方針に基づき、東急線沿線の小売機能拡充を進めるために、交通事業、不動産事業に次ぐ第3のコア事業をリテール事業と位置づけ、同事業の成長を図るためには(株)東急百貨店の果たす役割が重要であり、当社と(株)東急百貨店の経営資源を集中することにより経営効率を一層高められること</p> <p>(2) 東横線を地下鉄13号線との相互直通運転により東横線渋谷駅が地下化される時期に合わせて渋谷駅周辺の再開発が予定されており、東急グループとして総力を挙げてこれに取り組むにあたり、当社主導による迅速な意思決定が必要であることを理由として、当社が(株)東急百貨店を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>1．株式交換の条件等                      (株式交換比率)</p> <table border="1" data-bbox="805 1377 1412 1489"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>東京急行電鉄(株) (完全親会社)</th> <th>(株)東急百貨店 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率                      (株)東急百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.32株を割当交付しております。</p> <p>2. 株式交換により発行する新株式数                      普通株式 36,164,728株</p> <p>3. 増加すべき資本金                      資本金の増加はありません。</p>	会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	(株)東急百貨店 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.32
会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	(株)東急百貨店 (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.32					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 財務上の特約(担保提供制限)</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内において既に発行した、または今後発行する他の無担保社債のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権設定を行います。したがって、上記社債は上記社債の未償還残高が存在する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。</p> <p>これに違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失います。</p>	<p>2. 完全子会社となった会社に関する事項</p> <p>(1) 商号 株式会社東急百貨店</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 水田 寛和</p> <p>(4) 資本金 37,707百万円(平成17年1月31日現在)</p> <p>(5) 事業の内容 百貨店業</p> <p>・ 東急ロジスティック(株)の株式譲渡について</p> <p>当社は、当社の連結子会社である東急ロジスティック(株)の株式を、公開買付けへの応募により平成17年6月21日に(株)エスピーエスに譲渡いたしました。これは平成17年5月16日開催の当社の取締役会決議に基づくものであります。</p> <p>東急ロジスティック(株)は、首都圏を主たる営業エリアとして貨物運送事業を展開しており、2002年4月に同社の前身である相鉄運輸(株)が東急グループ運送2社の経営を統合して以降は、大手他社に対抗し得る配送網の確立に取り組んでまいりました。しかしながら、近年の運送業界は、競争激化による運賃下落や排ガス規制などによるコスト増加が進展し、事業環境は厳しさを増しております。</p> <p>このような中で、物流事業を主軸とした顧客へのトータルサポートの実現を目指す(株)エスピーエスより同社株式の取得について提案があり、当社としても、今後、同社が業界のなかで勝ち残り、更なる成長、発展を目指していくためには、SBSグループに加わり、各種事業のノウハウや経営資源の相互補完を通じて営業力を強化していくことが最善であると判断されることから、(株)エスピーエスが実施する公開買付けへの応募により、同社の株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 東急ロジスティック株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都品川区南大井一丁目13番5号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 高橋 正守</p> <p>(4) 資本金 2,846百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(5) 事業の内容 物流事業、不動産賃貸事業</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>2. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エスピーエス</p> <p>(2) 本店所在地 東京都墨田区堤通一丁目19番9号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 鎌田 正彦</p> <p>(4) 資本金 3,833百万円</p> <p>(5) 事業の内容 物流サービス、人材サービス、マーケティングサービス</p> <p>3. 譲渡株式数および譲渡価額</p> <p>(1) 譲渡株式数 13,886,000株 (所有割合 49.46%)</p> <p>(2) 譲渡価額 8,234百万円</p> <p>(注) 譲渡株式数は単元未満株式を除く当社所有の全株式であります。これにより翌期は連結除外となります。</p> <p>4. 当該事象の連結損益に与える影響額 なお、譲渡に伴い子会社株式売却損1,221百万円を計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
東京急行電鉄株	第35回無担保普通社債	4.7.21	(30,000) 30,000	-	5.90	-	16.7.23
	第39回無担保普通社債	9.4.16	10,000	10,000	2.70	-	21.4.16
	第40回無担保普通社債	9.4.16	10,000	10,000	2.575	-	19.4.16
	第41回無担保普通社債	9.4.16	(10,000) 10,000	-	2.10	-	16.4.16
	第43回無担保普通社債	10.1.30	15,000	(15,000) 15,000	2.45	-	18.1.30
	第44回無担保普通社債	10.1.30	15,000	15,000	2.625	-	20.1.30
	第46回無担保普通社債	10.9.30	15,000	(15,000) 15,000	1.675	-	17.9.30
	第47回無担保普通社債	10.9.30	10,000	10,000	2.00	-	20.9.30
	第48回無担保普通社債	11.5.31	10,000	10,000	1.68	-	18.5.31
	第49回無担保普通社債	11.5.31	10,000	10,000	2.17	-	21.5.31
	第50回無担保普通社債	11.5.31	10,000	10,000	2.475	-	23.5.31
	第52回無担保普通社債	14.4.3	20,000	(20,000) 20,000	1.20	-	17.4.5
	第53回無担保普通社債	14.4.3	10,000	10,000	1.35	-	18.4.5
	第54回無担保普通社債	15.6.25	10,000	10,000	0.48	-	18.6.26
	第55回無担保普通社債	15.6.25	20,000	20,000	0.58	-	19.6.26
	第56回無担保普通社債	15.6.25	15,000	15,000	0.70	-	20.6.25
	第57回無担保普通社債	15.6.25	15,000	15,000	1.02	-	22.6.25
	第58回無担保普通社債	16.6.18	-	15,000	1.01	-	21.6.18
	第59回無担保普通社債	16.6.18	-	15,000	2.06	-	26.6.18
	第60回無担保普通社債	16.6.18	-	10,000	2.70	-	31.6.18
	2007年12月17日 満期ユーロ円貨建普通社債	9.11.7	1,000	1,000	* 1	-	19.12.17
	2005年1月28日 満期ユーロ円貨建普通社債	9.12.19	(1,000) 1,000	-	* 2	-	17.1.28
	2006年3月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	10.2.17	500	(500) 500	* 3	-	18.3.31
	2008年4月2日 満期ユーロ円貨建普通社債	10.2.18	1,500	1,500	* 4	-	20.4.2
	2005年9月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	10.9.16	1,000	(1,000) 1,000	* 5	-	17.9.16
	2009年1月28日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	11.1.28	2,000	2,000	* 6	-	21.1.28
	2019年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.2.15	10,000	10,000	3.05	-	31.2.15
	2009年3月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.3.10	3,000	3,000	2.80	-	21.3.10
	2006年4月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.4.26	2,000	2,000	2.10	-	18.4.26
	2009年4月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.4.27	1,000	1,000	2.75	-	21.4.27
	2011年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.5.12	1,000	1,000	2.80	-	23.5.12
	2006年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.5.12	1,000	1,000	2.00	-	18.5.12
	2006年5月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.5.19	1,000	1,000	* 7	-	18.5.19
	2006年5月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.5.19	1,000	1,000	1.75	-	18.5.19
	2006年10月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.10.27	1,100	1,100	1.97	-	18.10.27

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2006年10月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.10.27	1,000	1,000	2.00	-	18.10.27
	2005年11月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.11.16	1,500	(1,500) 1,500	1.66	-	17.11.16
	2006年11月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.11.16	1,200	1,200	1.95	-	18.11.16
	2005年11月24日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.11.24	2,000	(2,000) 2,000	1.66	-	17.11.24
	2006年12月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.12.6	1,200	1,200	1.92	-	18.12.6
	2011年12月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.12.13	1,000	1,000	2.75	-	23.12.13
	2005年12月21日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.12.21	1,000	(1,000) 1,000	1.70	-	17.12.21
	2006年1月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.1.12	2,300	(2,300) 2,300	1.70	-	18.1.12
	2006年1月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.1.12	700	(700) 700	1.70	-	18.1.12
	2006年1月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.1.31	1,000	(1,000) 1,000	1.70	-	18.1.31
	2010年1月27日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	12.1.27	1,000	1,000	* 8	-	22.1.27
	2005年5月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.5.16	1,000	(1,000) 1,000	1.53	-	17.5.16
	2005年5月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.5.11	1,000	(1,000) 1,000	1.55	-	17.5.11
	2005年5月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.5.31	1,500	(1,500) 1,500	1.45	-	17.5.31
	2006年5月25日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.5.25	1,000	1,000	1.72	-	18.5.25
	2007年6月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.6.12	1,000	1,000	1.90	-	19.6.12
	2010年11月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.11.29	1,000	1,000	* 9	-	22.11.29
	2008年2月8日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.2.8	3,000	3,000	1.585	-	20.2.8
	2007年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.2.15	500	500	1.50	-	19.2.15
	2007年3月5日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.3.5	2,000	2,000	1.42	-	19.3.5
	2007年2月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.2.27	500	500	1.40	-	19.2.27
	2011年2月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.2.22	1,000	1,000	* 10	-	23.2.22
	2011年3月14日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13.3.14	1,000	1,000	* 11	-	23.3.14
	2011年4月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.4.12	3,000	3,000	* 12	-	23.4.12
	2011年4月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.4.11	1,000	1,000	* 13	-	23.4.11
	2008年5月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.5.16	1,000	1,000	1.48	-	20.5.16
	2007年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.5.29	2,000	2,000	1.00	-	19.5.29
	2008年5月30日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.5.30	2,000	2,000	1.28	-	20.5.30
	2008年6月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.6.6	2,000	2,000	1.30	-	20.6.6
	2011年7月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.7.11	2,000	2,000	* 14	-	23.7.11

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2011年7月18日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13.7.18	1,000	1,000	*15	-	23.7.18
	2008年7月17日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.7.17	1,000	1,000	1.05	-	20.7.17
	2011年7月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.7.26	1,000	1,000	*16	-	23.7.26
	2008年8月8日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.8.8	1,000	1,000	1.30	-	20.8.8
	2011年8月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.8.22	1,000	1,000	*17	-	23.8.22
	2012年12月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	14.12.3	2,000	2,000	1.88	-	24.12.3
	2015年2月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.2.20	2,000	2,000	2.00	-	27.2.20
	2013年7月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.7.10	1,000	1,000	1.45	-	25.7.10
	2013年7月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.7.16	1,500	1,500	1.51	-	25.7.16
	2013年8月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.20	1,000	1,000	1.84	-	25.8.20
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.27	1,300	1,300	*18	-	25.8.27
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.27	2,000	2,000	1.88	-	25.8.27
	2013年9月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.9.3	1,000	1,000	1.87	-	25.9.3
	2015年10月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.10.22	3,000	3,000	2.485	-	27.10.22
	第51回無担保転換社債	13.10.18	29,998	29,998	0.20	-	21.3.31
	2007年満期円建転換社債	13.10.18	22,000	22,000	0.00	-	19.3.30
東急ロジスティック 株	第11回物上担保附普通社債	9.9.30	(500) 500	-	2.20	有	16.9.30
	第12回物上担保附普通社債	10.6.19	500	(500) 500	1.90	有	17.6.17
	第13回物上担保附普通社債	10.9.30	100	(100) 100	2.10	有	17.9.30
	第14回物上担保附普通社債	11.1.8	(500) 500	-	1.70	有	17.1.8
	第15回物上担保附普通社債	11.3.29	400	(400) 400	2.49	有	18.3.29
	第16回物上担保附普通社債	11.3.29	200	(200) 200	2.50	有	18.3.29
	第17回物上担保附普通社債	11.6.25	200	200	2.19	有	18.6.25
伊豆急行株	第2回物上担保附普通社債 *19	12.9.27	3,000	-	2.15	有	17.9.27
	ユーロドル建銀行 保証附変動利付社債	12.9.29	(3,201) 3,201	-	*20	-	16.9.29
合計	-	-	(45,201) 384,899	(64,700) 376,698	-	-	-

1. ( ) 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で連結貸借対照表には「一年以内償還予定社債」として計上しております。

2. \* 1 は10年円スワップレート マイナス1.10%

3. \* 2 は10年円スワップレート マイナス1.35%

4. \* 3 は10年円スワップレート マイナス0.42×6か月円LIBOR

5. \* 4 は10年円スワップレート マイナス0.68%

6. \* 5 は6か月円LIBOR プラス0.60% (ただし、1年毎に上限設定有)

7. \* 6 は固定為替レート (1US\$ = 110.90円) により換算したUS\$ 建て3.30%の固定金利

8. \* 7 は6か月円LIBOR プラス0.55%

9. \* 8は固定為替レート(1US\$ = 106.00円)により換算したUS\$建て2.90%の固定金利
10. \* 9は20年円スワップレート マイナス1.27%
11. \* 10は20年円スワップレート マイナス1.10%
12. \* 11は固定為替レート(1US\$ = 114.93円)により換算したUS\$建て2.65%の固定金利
13. \* 12は当初1年間利率2.00%、その後9年間10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
14. \* 13は10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
15. \* 14は当初3年間利率1.50%、その後7年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.33%
16. \* 15は固定為替レート(1US\$ = 122.95円)により換算したUS\$建て2.00%の固定金利
17. \* 16は当初5年間6か月円LIBOR プラス1.00%、その後5年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.70%
18. \* 17は20年円スワップレート マイナス1.37%
19. \* 18は当初1年間利率1.80%、その後9年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.75%
20. \* 19は平成17年1月31日に繰上償還いたしました。
21. \* 20は6か月USDollarLIBOR プラス0.30%

(注) 1. 転換社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額 (円/株)
第51回無担保転換社債	H13.11.1 ~ H21.3.30	605円	東京急行電鉄株式会社 普通株式	303
2007年満期円建転換社債	H13.11.1 ~ H19.3.16	646円	東京急行電鉄株式会社 普通株式	323

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
64,700	65,700	52,000	68,498	37,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	278,936	233,107	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,621	81,073	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	505,387	552,598	2.3	平成18年4月 ~平成49年7月
(その他の有利子負債)				
1年以内に返済予定の鉄道・運輸機構長期未払金	76	80	4.8	-
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	80	-	-	-
1年以内に返済予定の預り保証金	85	82	1.4	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	173	262	1.4	平成18年11月 ~平成26年11月
合計	860,361	867,205	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87,915	109,281	51,890	42,976
その他の有利子負債	67	41	36	19

(2) 【その他】

訴訟

当社の連結子会社でありますTCプロパティーズ(株)は、平成15年10月1日に実施した会社分割によって建設事業における一切の権利義務を包括的に承継させておりますが、会社分割前に施工した物件の発注者より、同社を代表者とする共同企業体が施工した建物(施工建物の新築工事請負代金約8億5千万円)の瑕疵を原因として、当初の請負代金を大幅に越える補修費用等の支払を求める仲裁手続き(中央建設工事紛争審査会)を受けております。

同社は、当社の持分法適用関連会社であります東急建設(株)との分割契約に基づき、本件仲裁手続きからの脱退を申請いたしましたが、平成16年10月1日、申立人である発注者より承諾をしない旨の意向が示されたので、現時点において本件仲裁手続きの当事者となっております。

本件仲裁手続きにおいて、瑕疵および補修費用等の請求が不当であるとして主張・反論を行っております。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金			1,535			2,819	
2. 未収運賃			1,358			1,090	
3. 未収金	1		12,048			13,736	
4. 未収収益			1,839			1,662	
5. 関係会社短期貸付金			20,327			38,859	
6. 分譲土地建物			111,666			87,144	
7. 貯蔵品			2,651			3,077	
8. 前払費用			618			606	
9. 繰延税金資産			12,216			14,045	
10. その他の流動資産			10,267			12,715	
11. 貸倒引当金			122			-	
流動資産合計			174,408	11.5		175,757	11.9
固定資産							
A 鉄軌道事業固定資産							
1. 有形固定資産		760,578			700,681		
減価償却累計額		341,275	419,302		285,784	414,896	
2. 無形固定資産			5,421			5,654	
鉄軌道事業固定資産合計	2		424,724			420,551	
B 不動産事業固定資産							
1. 有形固定資産		332,620			331,647		
減価償却累計額		112,872	219,748		116,237	215,409	
2. 無形固定資産			19,558			18,376	
不動産事業固定資産合計	3		239,307			233,785	
C その他事業固定資産							
1. 有形固定資産		1,490			-		
減価償却累計額		853	637		-	-	
2. 無形固定資産			3			-	
その他事業固定資産合計			641			-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
D 各事業関連固定資産								
1.有形固定資産		23,656			19,645			
減価償却累計額		9,607	14,049		9,930	9,714		
2.無形固定資産			1,364			1,208		
各事業関連固定資産合計			15,413			10,922		
E 建設仮勘定								
1.鉄軌道事業建設仮勘定		116,796			127,197			
2.不動産事業 "		3,267			2,317			
3.その他事業 "		29			-			
4.各事業関連 "		1,661			361			
建設仮勘定合計			121,754			129,876		
F 投資その他の資産								
1.投資有価証券		106,112			89,572			
2.関係会社株式		275,161			287,600			
3.出資金		2,030			3			
4.長期貸付金		40			37			
5.従業員長期貸付金		2			2			
6.関係会社長期貸付金		84,129			41,745			
7.長期前払費用		4,693			4,136			
8.前払年金費用		25,749			52,527			
9.繰延税金資産		37,547			23,094			
10.差入保証金		6,049			6,075			
11.その他の投資等		6,125			5,212			
12.貸倒引当金		12,115			1,952			
投資その他の資産合計			535,526			508,055		
固定資産合計				1,337,367	88.5		1,303,191	88.1
資産合計				1,511,775	100.0		1,478,948	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		197,971			126,882		
2. 一年内に返済期限の到来する長期借入金		47,147			50,391		
3. 一年内に償還期限の到来する社債		41,000			63,500		
4. 未払金		8,449			11,391		
5. 未払費用		9,796			9,366		
6. 未払消費税等		2,699			-		
7. 未払法人税等		-			580		
8. 預り連絡運賃		2,937			2,930		
9. 預り金	4	12,547			20,496		
10. 前受運賃		9,034			10,184		
11. 前受金		2,656			3,868		
12. 受託工事前受金		51,132			59,011		
13. 賞与引当金		3,559			3,349		
14. その他の流動負債		5,899			3,172		
流動負債合計			394,834	26.1		365,124	24.7
固定負債							
1. 社債		283,300			259,800		
2. 転換社債		51,998			51,998		
3. 長期借入金		422,625			417,179		
4. 退職給付引当金		-			2,104		
5. 役員退職慰労引当金		1,276			803		
6. 預り保証金	4	89,534			87,065		
7. その他の固定負債		7,376			22,497		
固定負債合計			856,110	56.7		841,448	56.9
特別法上の準備金							
特定都市鉄道整備準備金	5	37,875			34,933		
特別法上の準備金合計			37,875	2.5		34,933	2.3
負債合計			1,288,820	85.3		1,241,506	83.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金	6			108,820	7.2		108,820	7.4
資本剰余金								
1. 資本準備金			47,182			48,252		
2. その他資本剰余金								
資本金及び資本準備金減少差益		89,832				44,674		
自己株式処分差益		10	89,843			60	44,734	
資本剰余金合計				137,025	9.0		92,986	6.3
利益剰余金								
1. 任意積立金								
別途積立金		950	950			-	-	
2. 当期末処分利益							20,561	
3. 当期末処理損失			40,421				-	
利益剰余金合計				39,471	2.6		20,561	1.4
その他有価証券評価差額金				17,845	1.2		15,590	1.0
自己株式	7			1,264	0.1		518	0.0
資本合計				222,955	14.7		237,441	16.1
負債資本合計				1,511,775	100.0		1,478,948	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業損益					
A 鉄軌道事業					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		120,806		119,960	
(2) 運輸雑収		14,500	135,307	16,004	135,965
2. 営業費					
(1) 運送費		78,259		62,836	
(2) 一般管理費		10,565		9,201	
(3) 諸税		5,348		5,679	
(4) 減価償却費		25,304	119,479	23,988	101,706
鉄軌道事業営業利益			15,828		34,258
B 不動産事業					
1. 営業収益					
(1) 不動産販売事業収入		49,084		62,514	
(2) 不動産賃貸事業収入		52,929	102,014	49,792	112,307
2. 営業費					
(1) 売上原価		32,312		44,314	
(2) 販売費及び一般管理費		32,338		30,633	
(3) 諸税		6,571		5,683	
(4) 減価償却費		12,369	83,592	8,599	89,231
不動産事業営業利益			18,421		23,076
C その他事業					
1. 営業収益					
レク・サービス事業収入		2,887	2,887	-	-
2. 営業費					
(1) 売上原価		399		-	
(2) 販売費及び一般管理費		2,518		-	
(3) 諸税		224		-	
(4) 減価償却費		819	3,962	-	-
その他事業営業損失			1,075		-
全事業営業利益			33,174		57,334

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
1. 受取利息		862		828			
2. 有価証券利息		0		9			
3. 受取配当金		2,531		2,288			
4. 受託工事事務費戻入		1,415		514			
5. 匿名組合分配金		3,850		1,521			
6. 雑収入		5,605	14,265	5.9	3,431	8,594	3.5
営業外費用							
1. 支払利息		12,758		11,869			
2. 社債利息		7,670		6,153			
3. 社債発行費		377		248			
4. 貸倒引当金繰入額	-		454				
5. 雑支出	1,366	22,172	9.2	1,028	19,754	8.0	
経常利益			25,267	10.5		46,175	18.6
特別利益	2						
1. 固定資産売却益		11,126		16,857			
2. 投資有価証券売却益		-		7,216			
3. 関係会社株式売却益		-		7,185			
4. 工事負担金受入額		59,224		10,544			
5. 特定都市鉄道整備準備 金取崩額		5,307		5,307			
6. 退職給付信託設定益		28,096		9,532			
7. その他	4,018	107,772	44.9	155	56,798	22.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	21,354			4,237		
2. 固定資産圧縮損		46,231			5,890		
3. 関係会社株式評価損		76,320			36,250		
4. 特定都市鉄道整備準備 金繰入額		2,382			2,365		
5. 減損損失	4	35,521			-		
6. 退職給付制度改定損失		-			13,108		
7. その他	5	36,109	217,919	90.7	3,202	65,053	26.2
税引前当期純利益			-	-		37,920	15.3
税引前当期純損失			84,879	35.3		-	-
法人税、住民税及び事 業税		129			342		
法人税等調整額		21,902	21,773	9.0	14,172	14,514	5.9
当期純利益			-	-		23,405	9.4
当期純損失			63,106	26.3		-	-
前期繰越利益			22,684			-	
中間配当額			-			2,843	
当期末処分利益			-			20,561	
当期末処理損失			40,421			-	

(注) 百分比は全事業営業収益(前事業年度240,208百万円、当事業年度248,272百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
鉄軌道事業営業費					
1. 運送費	1				
人件費		25,817		23,929	
経費		52,441		38,906	
計			78,259		62,836
2. 一般管理費					
人件費		6,427		5,292	
経費		4,137		3,909	
計			10,565		9,201
3. 諸税			5,348		5,679
4. 減価償却費			25,304		23,988
鉄軌道事業営業費合計			119,479		101,706
不動産事業営業費					
1. 土地建物原価			32,312		44,314
2. 販売費及び一般管理費	2				
人件費		6,920		6,671	
経費		25,418		23,962	
計			32,338		30,633
3. 諸税	2		6,571		5,683
4. 減価償却費			12,369		8,599
不動産事業営業費合計			83,592		89,231
その他事業営業費					
1. 売上原価					
レク・サービス事業原 価		399		-	
計			399		-
2. 販売費及び一般管理費	3				
人件費		475		-	
経費		2,042		-	
計			2,518		-
3. 諸税	3		224		-
4. 減価償却費			819		-
その他事業営業費合計			3,962		-
全事業営業費合計			207,034		190,937

## (前事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

1	「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
		給与	19,976
		固定資産除却費	18,558
		修繕費	10,377
		外注委託料	7,430
2	「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		外注委託料	7,335
		給与	4,972
		諸税	
		固定資産税	5,282
3	「その他事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		経営委託料	933
		給与	359
		外注委託料	346
		諸税	
		固定資産税	212
4	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,559
		退職給付費用	6,281
		(退職給付引当金繰入額)	
		役員退職慰労引当金繰入額	49

## (当事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

1	「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
		給与	18,896
		修繕費	9,299
		外注委託料	7,156
		固定資産除却費	7,994
2	「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		外注委託料	7,780
		給与	4,933
		諸税	
		固定資産税	4,481
4	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,349
		退職給付費用	3,943
		(退職給付引当金繰入額)	
		役員退職慰労引当金繰入額	20

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成16年6月29日)				当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
その他資本剰余金の処分				当期末処分利益			20,561
その他資本剰余金				利益処分数額			
資本金及び資本準備金減少差益		89,832		1. 配当金		1株につき 2円50銭 2,859	
自己株式処分差益		10	89,843	2. 役員賞与金		80	2,939
その他資本剰余金の処分数額				(取締役賞与金)		(68)	
1. 当期末処理損失への振替額				(監査役賞与金)		(12)	
資本金及び資本準備金減少差益		39,471		次期繰越利益			17,622
2. 配当金							
資本金及び資本準備金減少差益		1株につき 5円 5,687	45,158				
その他資本剰余金次期繰越額							
資本金及び資本準備金減少差益		44,674					
自己株式処分差益		10	44,684				
当期末処理損失の処理							
当期末処理損失			40,421				
損失処理額							
1. 任意積立金取崩額							
別途積立金取崩額		950					
2. その他資本剰余金からの振替額		39,471	40,421				
次期繰越損失			-				

(注) 1. 日付は利益処分または損失処理を決議した定時株主総会開催日であります。

2. 平成16年12月10日、2,843百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地建物 ...地区別総平均法による原価法 (個別区画工事費及び一部点在地については、 個別法による原価法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1590 558 1702"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	3年～50年	構築物	2年～75年	車両	10年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金(その他有価証券)については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p>
建物	3年～50年						
構築物	2年～75年						
車両	10年～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度（退職一時金制度、適格退職年金制度）それぞれにおいて、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。  数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>7. 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度の一部（退職一時金制度、適格退職年金制度）について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 これにより、特別損失に「退職給付制度改定損失」13,108百万円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. 特別法上の準備金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p> <p>10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理 当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>11. その他 (1) 少額減価償却資産の会計処理 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理 同左</p> <p>11. その他 (1) 少額減価償却資産の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は、35,521百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ125百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「その他の投資等」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は退職給付信託設定により金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「その他の投資等」に含めていた「前払年金費用」の金額は48百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」、「関係会社株式売却益」については当事業年度において特別利益総額の100分の10以下で鉄道事業会計規則等に区分掲記の定めがないため特別利益の「その他」に含めて表示しております。当事業年度における「その他」に含めた金額はそれぞれ「投資有価証券売却益」3,436百万円、「関係会社株式売却益」59百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」、「関係会社株式売却損」、「投資有価証券評価損」、「分譲土地評価損」については当事業年度において特別損失総額の100分の10以下で鉄道事業会計規則等に区分掲記の定めがないため特別損失の「その他」に含めて表示しております。当事業年度における「その他」に含めた金額はそれぞれ「投資有価証券売却損」1,518百万円、「関係会社株式売却損」12,540百万円、「投資有価証券評価損」1,611百万円、「分譲土地評価損」6,610百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた匿名組合出資金を当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は4,925百万円増加しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」、「関係会社株式売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「その他」に含めていた金額はそれぞれ「投資有価証券売却益」3,436百万円、「関係会社株式売却益」59百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(株式交換による伊豆急行㈱の完全子会社化について)</p> <p>「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(追加情報)に記載しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄軌道事業固定資産 2            324,778百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金                            236,501百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄道・運輸機構長期未払金        156百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計                                        236,658百万円</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産 3            39,462百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は、長期借入金 31,312百万円であります。</p> <p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金累計額                    123,976百万円</p> <p>3. 1 未収金中には販売土地建物代及び石油売上代 を含んでおります。</p> <p>4. 6 授権株式数 普通株式 1,800,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行 われた場合には、これに相当する株式数を減ず ることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 1,140,974,076株</p> <p>5. 7 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,548,882株であります。</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄軌道事業固定資産 2            316,079百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は次の通りであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金                            236,825百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄道・運輸機構長期未払金        80百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計                                        236,905百万円</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産 3            36,368百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は次の通りであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金                            28,934百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金                            7,295百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計                                        36,229百万円</p> <p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金累計額                    128,014 百万円</p> <p>3. 1 未収金中には販売土地建物代を含んでおりま す。</p> <p>4. 6 授権株式数 普通株式 1,800,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行 われた場合には、これに相当する株式数を減ず ることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 1,145,047,155株</p> <p>5. 7 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,261,234株であります。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																										
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td style="text-align: right;">25,414</td> </tr> <tr> <td>伊豆急行(株)</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>イツ・コミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">35,157</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	銀行借入		東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	25,414	伊豆急行(株)	7,201	イツ・コミュニケーションズ(株)	2,200	社員住宅融資	341	小計	35,157	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td style="text-align: right;">15,349</td> </tr> <tr> <td>伊豆急行(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,632</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	銀行借入		東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	15,349	伊豆急行(株)	10,000	社員住宅融資	283	合計	25,632
社名	金額 (百万円)																										
銀行借入																											
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	25,414																										
伊豆急行(株)	7,201																										
イツ・コミュニケーションズ(株)	2,200																										
社員住宅融資	341																										
小計	35,157																										
社名	金額 (百万円)																										
銀行借入																											
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	15,349																										
伊豆急行(株)	10,000																										
社員住宅融資	283																										
合計	25,632																										
<p>営業保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>東急観光(株)</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>東急ナビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>東急トラベルエンタテインメント(株)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>東急ストリームライン(株)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,373</td> </tr> </tbody> </table>	東急観光(株)	1,040	東急ナビジョン(株)	96	東急トラベルエンタテインメント(株)	60	東急ストリームライン(株)	19	小計	1,216	合計	36,373															
東急観光(株)	1,040																										
東急ナビジョン(株)	96																										
東急トラベルエンタテインメント(株)	60																										
東急ストリームライン(株)	19																										
小計	1,216																										
合計	36,373																										
<p>(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道北見バス(株)</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	北海道北見バス(株)	254	合計	254	<p>(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道北見バス(株)</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	北海道北見バス(株)	201	合計	201														
社名	金額 (百万円)																										
北海道北見バス(株)	254																										
合計	254																										
社名	金額 (百万円)																										
北海道北見バス(株)	201																										
合計	201																										
<p>(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500	合計	500	<p>(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500	合計	500														
社名	金額 (百万円)																										
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500																										
合計	500																										
社名	金額 (百万円)																										
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500																										
合計	500																										

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
7. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。		7. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。	
資産	21,197百万円	資産	21,736百万円
負債		負債	
預り保証金 4	17,512百万円	預り金 4	16,554百万円
その他	29,977百万円	その他	20,078百万円
8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,845百万円であります。		8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,590百万円であります。	
9. 5 特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。		9. 5 特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	



## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1. 1 関係会社との取引に係るものが4,296百万円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セルリアンタワー (土地・建物等)</td> <td style="text-align: right;">4,268百万円</td> </tr> <tr> <td>日本橋1丁目計画 (建設仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">2,549百万円</td> </tr> <tr> <td>世田谷区用賀4丁目 (土地)</td> <td style="text-align: right;">2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜駅用地 (土地)</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,126百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社への売却益31百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">グランデコ ホテル&amp;スキー リゾート (建物・構築物等)</td> <td style="text-align: right;">9,895百万円</td> </tr> <tr> <td>箱根ターンパイク (土地・構築物等)</td> <td style="text-align: right;">6,527百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸郡府中町 (土地等)</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,354百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社への売却損10,457百万円が含まれております。</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが2,165百万円含まれております。</p>	セルリアンタワー (土地・建物等)	4,268百万円	日本橋1丁目計画 (建設仮勘定)	2,549百万円	世田谷区用賀4丁目 (土地)	2,147百万円	横浜駅用地 (土地)	1,677百万円	その他	483百万円	計	11,126百万円	グランデコ ホテル&スキー リゾート (建物・構築物等)	9,895百万円	箱根ターンパイク (土地・構築物等)	6,527百万円	広島県安芸郡府中町 (土地等)	1,194百万円	その他	3,737百万円	計	21,354百万円	<p>1. 1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホテル資産5物件 (土地・建物等)</td> <td style="text-align: right;">7,396百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生福利施設用地5物件 (土地)</td> <td style="text-align: right;">3,979百万円</td> </tr> <tr> <td>西豪州ワネルー市 (土地)</td> <td style="text-align: right;">2,805百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,857百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社への売却益10,201百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">横浜市港北区綱島西 (土地・建物)</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎市高津区溝口 (土地)</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,237百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社への売却損1,178百万円が含まれております。</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが245百万円含まれております。</p>	受取配当金	1,132百万円	その他	2,423百万円	ホテル資産5物件 (土地・建物等)	7,396百万円	厚生福利施設用地5物件 (土地)	3,979百万円	西豪州ワネルー市 (土地)	2,805百万円	その他	2,676百万円	計	16,857百万円	横浜市港北区綱島西 (土地・建物)	704百万円	川崎市高津区溝口 (土地)	629百万円	その他	2,903百万円	計	4,237百万円
セルリアンタワー (土地・建物等)	4,268百万円																																												
日本橋1丁目計画 (建設仮勘定)	2,549百万円																																												
世田谷区用賀4丁目 (土地)	2,147百万円																																												
横浜駅用地 (土地)	1,677百万円																																												
その他	483百万円																																												
計	11,126百万円																																												
グランデコ ホテル&スキー リゾート (建物・構築物等)	9,895百万円																																												
箱根ターンパイク (土地・構築物等)	6,527百万円																																												
広島県安芸郡府中町 (土地等)	1,194百万円																																												
その他	3,737百万円																																												
計	21,354百万円																																												
受取配当金	1,132百万円																																												
その他	2,423百万円																																												
ホテル資産5物件 (土地・建物等)	7,396百万円																																												
厚生福利施設用地5物件 (土地)	3,979百万円																																												
西豪州ワネルー市 (土地)	2,805百万円																																												
その他	2,676百万円																																												
計	16,857百万円																																												
横浜市港北区綱島西 (土地・建物)	704百万円																																												
川崎市高津区溝口 (土地)	629百万円																																												
その他	2,903百万円																																												
計	4,237百万円																																												

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
<p>2. 4 減損損失</p> <p>当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。</p> <p>継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ24件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,521百万円)として特別損失に計上しました。</p>				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に賃貸商業 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 その他事業	10,114
中部北陸圏	主に賃貸 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 各事業関連	7,373
近畿圏	主に賃貸 ゴルフ場、 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 各事業関連	16,633
その他	主に賃貸 土地、ビル、ホテル、 その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 各事業関連	1,399
<p>地域ごとの減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏 10,114 (内、土地 1,059、建物3,109、その他5,944)</li> <li>・中部北陸圏 7,373 (内、土地 6,413、建物 552、その他 407)</li> <li>・近畿圏 16,633 (内、土地14,165、建物 399、その他2,069)</li> <li>・その他 1,399 (内、土地 1,070、建物 291、その他 37)</li> </ul> <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しています。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しています。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
不動産事業固定資産	96	28	68	鉄軌道事業固定資産	6	0	5
各事業関連固定資産	459	311	147	不動産事業固定資産	94	31	63
合計	555	339	215	各事業関連固定資産	494	356	138
				合計	595	389	206
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		98百万円		1年内		58百万円	
1年超		117百万円		1年超		148百万円	
合計		215百万円		合計		206百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		96百万円		支払リース料		103百万円	
減価償却費相当額		96百万円		減価償却費相当額		103百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内		602百万円		1年内		2,469百万円	
1年超		4,392百万円		1年超		9,897百万円	
合計		4,995百万円		合計		12,366百万円	
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1年内		506百万円		1年内		466百万円	
1年超		853百万円		1年超		621百万円	
合計		1,359百万円		合計		1,088百万円	

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
なお、(株)東急ホテルチェーンの賃貸借契約について 契約残存期間の賃料15,705百万円を保証してありま す。	なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の 賃料を次のとおり保証しております。  (株)東急ホテルチェーン 10,503百万円 東急商業開発(株) 20,180百万円 <hr/> 合計 30,684百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,181	27,279	14,098	10,627	20,900	10,273
関連会社株式	62,932	247,952	185,020	49,529	93,840	44,310
合計	76,113	275,232	199,118	60,157	114,741	54,584

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
関係会社株式評価損	43,420	30,934
繰越欠損金	4,922	20,880
減損損失	14,453	12,800
退職給付引当金	12,612	10,455
確定拠出年金移換金	-	6,869
固定資産評価損	5,365	5,365
分譲土地評価損	3,097	2,993
未払費用	2,034	2,626
減価償却超過額	1,490	1,386
賞与引当金	1,448	1,362
投資有価証券評価損	720	947
貸倒引当金	4,967	630
役員退職慰労引当金	519	326
社債発行差金	301	281
未払事業税、事業所税	23	261
会社分割に伴う関係会社株式差額	14,526	-
その他	743	892
繰延税金資産小計	110,648	99,015
評価性引当額	19,842	18,520
繰延税金資産合計	90,805	80,495
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	14,178	18,060
会社分割に伴う関係会社株式差額	14,526	14,526
その他有価証券評価差額金	12,243	10,696
その他	92	72
繰延税金負債合計	41,040	43,356
繰延税金資産純額	49,764	37,139

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	% 40.7
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.5
受取配当金等益金不算入項目	2.0
評価性引当の増減額	3.4
過年度法人税等	1.7
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3

前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	196円02銭	1株当たり純資産額	207円52銭
1株当たり当期純損失金額	55円57銭	1株当たり当期純利益金額	20円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
		19円09銭	

(注) 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	63,106	23,405
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	80 (80)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失額( )(百万円)	63,106	23,325
期中平均株式数(千株)	1,135,576	1,140,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	-	35 (35)
普通株式増加数(千株) (うち転換社債)	-	83,639 (83,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第51回無担保転換社債 2007年満期円建転換社債 概要は、「社債明細表」に記載の 通りであります。	

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載して おりません。	<p>・株式交換による㈱東急百貨店の完全子会社化について 「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載して おります。</p> <p>・東急ロジスティック㈱の株式譲渡について 「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載して おります。</p> <p>なお、譲渡に伴い関係会社株式売却益5,747百万円を計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本航空	80,397,171	25,164
		Mizuho・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	80	8,000
		全日本空輸(株)	20,171,139	7,382
		三井トラスト・ホールディングス(株)	6,447,664	6,873
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	6,435.15	5,984
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ 第一種優先株式	1,700	5,100
		三井アセット信託銀行(株)	12,000	4,999
		東急リアル・エステート投資法人	5,880	4,174
		(株)T & Dホールディングス	588,990	3,209
		横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
		松竹(株)	2,062,600	1,549
		日本空港ビルデング(株)	1,101,560	1,184
		京王電鉄(株)	1,815,400	1,154
		京浜急行電鉄(株)	1,636,891	1,085
		その他(90銘柄)	28,015,970.87	6,505
		計	142,308,481.02	84,617

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債第25回	30	29
		計	30	29

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	CTリアルティ(有)匿名組合出資金	-	3,112
		匿名組合出資金4銘柄	-	1,813
		計	-	4,925



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	234,533	16,752	11,627	239,657	-	-	239,657
建物	307,198	8,582	8,573	307,207	146,595	11,058	160,611
構築物	365,284	9,088	3,371	371,000	174,886	11,169	196,114
車両	138,766	7,188	84,914	61,040	38,533	4,057	22,507
機械装置	43,589	2,209	1,324	44,473	30,623	2,612	13,850
工具・器具・備品	28,835	2,190	2,529	28,496	21,314	2,526	7,182
樹木	139	-	43	96	-	-	96
建設仮勘定	121,754	68,122	60,001	129,876	-	-	129,876
有形固定資産計	1,240,102	114,134	172,386	1,181,849	411,953	31,422	769,896
無形固定資産							
借地権	13,821	0	1,347	12,474	-	-	12,474
地上権	9,330	437	-	9,768	-	-	9,768
工事負担金	1,606	-	30	1,576	1,148	38	428
ソフトウェア	3,804	628	271	4,161	2,011	764	2,149
その他	947	92	3	1,037	617	49	419
無形固定資産計	29,510	1,159	1,652	29,016	3,777	851	25,238
長期前払費用	6,326	236	539	6,022	1,885	331	4,136
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	三和東急ビル	4,006百万円
	大井町線改良・延伸工事	3,729百万円
建設仮勘定	東横線複々線化工事	16,047百万円
	大井町線改良・延伸工事	7,288百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

車両	鉄道車両売却	82,060百万円
----	--------	-----------

3. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額は、それぞれ受け入れた工事負担金等5,890百万円、1,852百万円を直接減額して表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		108,820	-	-	108,820
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1、2（株）	(1,140,974,076)	(4,073,079)		(1,145,047,155)
	普通株式（百万円）	108,820	-	-	108,820
	計（株）	(1,140,974,076)	(4,073,079)		(1,145,047,155)
	計（百万円）	108,820	-	-	108,820
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 2（百万円）	47,182	1,070	-	48,252
	（その他資本剰余金）				
	資本金及び資本準備金減少差益 3（百万円）	89,832	-	45,158	44,674
自己株式処分差 益 4（百万円）	自己株式処分差 益 4（百万円）	10	49	-	60
	計（百万円）	137,025	1,119	45,158	92,986
利益準備金及 び任意積立金	（任意積立金）				
	別途積立金 5（百万円）	950	-	950	-
	計（百万円）	950	-	950	-

1. 当期末における自己株式数は1,261,234株であります。
2. 普通株式の当期増加及び資本準備金の当期増加額は、平成16年10月1日伊豆急行㈱の完全子会社化に伴う株式交換によるものであります。
3. 資本金及び資本準備金減少差益の当期減少額は、第135期定時株主総会決議に基づく損失処理によるものであります。
4. 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
5. 別途積立金の当期減少額は、第135期定時株主総会決議に基づく損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	12,237	1,952	10,704	1,532	1,952
賞与引当金	3,559	3,349	3,559	-	3,349
役員退職慰労引当金	1,276	20	427	66	803
特定都市鉄道整備準備金	37,875	2,365	5,307	-	34,933

1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は洗替による戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は役員退職慰労金支給見込額の見直しに伴う取崩しであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (A) 現金・預金

区分	金額（百万円）
現金	2,380
預金	
当座預金	578
通知預金	1,000
普通預金	4
振替貯金	1
外貨預金	0
別段預金	9
小計	438
合計	2,819

## (B) 未収運賃

区分	金額（百万円）
東日本旅客鉄道(株)	526
小田急電鉄(株)	141
その他	422
合計	1,090

## (C) 未収金

区分	金額（百万円）
販売土地建物	
日商岩井不動産(株)	2,200
東急リバブル(株)	1,524
三菱地所住宅販売(株)	647
その他	651
小計	5,024
その他	8,711
合計	13,736

## (D) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
12,048	75,312	73,624	13,736	84.3	62.5

## (E) 分譲土地建物

区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地		
多摩田園都市	924	74,873
九州	321	4,749
海外	5,225	1,410
その他	283	2,260
小計	6,755	83,293
建物		3,851
合計		87,144

## (F) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
電気通信用品	951
保線用品	909
車両用品	643
工場予備品	201
その他	372
合計	3,077

投資その他の資産  
(A) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
渋谷開発(株)	34,696
伊豆急行(株)	31,539
(株)東急百貨店	22,888
東急車輛製造(株)	21,921
(株)東急ホテルチェーン	18,142
その他	95,525
小計	224,713
関連会社株式	
東急建設(株)普通株式	28,759
東急不動産(株)	8,708
シロキ工業(株)	5,819
ホテル マリーナ シティPTE.LTD.	4,253
その他	15,347
小計	62,887
合計	287,600

流動負債  
(A) 短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	32,209
(株)東京三菱銀行	32,187
中央三井信託銀行(株)	12,421
三菱信託銀行(株)	10,221
(株)横浜銀行	10,128
その他	29,716
合計	126,882

## (B) 未払金

区分	金額(百万円)
設備工事代	
東急車輛製造(株)	1,477
八洲電機(株)	515
三菱電機(株)	247
ナブテスコ(株)	222
その他	627
小計	3,091
修繕維持管理費	
(株)東急レールウェイサービス	474
その他	294
小計	769
その他	7,531
合計	11,391

## 固定負債

## (A) 社債

銘柄	金額(百万円)
普通社債	
第52回 無担保普通社債	(20,000) 20,000
第55回 無担保普通社債	20,000
その他	(43,500) 283,300
小計 (固定負債計上額259,800百万円)	(63,500) 323,300
転換社債	
第51回 無担保転換社債	29,998
2007年満期円建転換社債	22,000
小計 (固定負債計上額51,998百万円)	51,998
合計 (固定負債計上額311,798百万円)	(63,500) 375,298

(注) ( ) 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年内に償還期限の到来する社債」として計上しております。

## (B) 長期借入金

借入先名	金額(百万円)
日本政策投資銀行	(33,880) 303,330
日本生命保険相互会社	(5,575) 37,321
第一生命保険相互会社	(3,780) 36,082
中央三井信託銀行(株)	(2,313) 28,982
三菱信託銀行(株)	(1,592) 23,849
その他	(3,251) 38,006
合計 (固定負債計上額417,179百万円)	(50,391) 467,570

(注) ( ) 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年以内に返済期限の到来する長期借入金」として計上しております。

## (C) 預り保証金

区分	金額(百万円)
賃貸保証金	
(株)東急百貨店 (東急日吉駅ビル、東急青葉台ビルほか)	(10) 6,245
(株)東急ストア (東急五反田ビル、東急中央林間ビルほか)	(161) 4,938
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株) (たまプラーザ東急ショッピングセンター、三和東急ビルほか)	(827) 3,060
東急商業開発(株) (三和東急ビル、港北NT9-26ほか)	(144) 2,041
横浜シティ・マネジメント(株) (クイーンズスクエア横浜)	2,023
その他	(347) 25,057
小計	(1,490) 43,366
ゴルフ場入会預り金	45,189
合計 (固定負債計上額87,065百万円)	(1,490) 88,555

(注) ( ) 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「その他の流動負債」として計上しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000,000株券、100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株券未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額等の合計額
受付停止期間	当社基準日および中間配当基準日の12営業日前から基準日および中間配当基準日に至るまでおよびその他会社が定める一定期間



株券喪失登録				
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店			
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社			
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店			
登録手数料	1件につき9,030円(うち消費税等430円)と株券の枚数に525円(うち消費税等25円)を乗じた金額との合計額			
新株交付手数料	無料			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	3月31日及び9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。			
	株式数	内容	枚数	有効期間
	1,000株以上 (一律)	東急ホテルズ客室料金3割引券	半期8枚	6月30日まで 12月31日まで
		パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ客室料金3割引券	半期4枚	
	3,000株以上 5,000株未満	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで
	5,000株以上 10,000株未満		半期20枚	
	10,000株以上 19,000株未満		半期40枚	
	19,000株以上 28,000株未満		半期80枚	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚		
57,000株以上	電車・東急バス全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚		

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都に於て発行する日本経済新聞に掲載する。

(電子公告のアドレス <http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書

平成16年4月15日関東財務局長に提出

(2)自己株券買付状況報告書

平成16年5月14日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書の訂正報告書

平成16年5月17日関東財務局長に提出

(4)訂正発行登録書

平成16年5月17日関東財務局長に提出

(5)発行登録追補書類及びその添付資料

平成16年6月3日関東財務局長に提出

(6)自己株券買付状況報告書

平成16年6月15日関東財務局長に提出

(7)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(8)訂正発行登録書

平成16年6月30日関東財務局長に提出

(9)自己株券買付状況報告書

平成16年7月15日関東財務局長に提出

(10)臨時報告書

平成16年7月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(11)訂正発行登録書

平成16年7月27日関東財務局長に提出

(12)臨時報告書

平成16年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(13)臨時報告書及びその添付書類

平成16年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される提出会社が発行者である有価証券）及び第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(14)訂正発行登録書

平成16年9月27日関東財務局長に提出

(15)臨時報告書

平成16年11月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(16)訂正発行登録書

平成16年11月5日関東財務局長に提出

- (17) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成16年11月12日関東財務局長に提出
- (18) 訂正発行登録書  
平成16年11月12日関東財務局長に提出
- (19) 臨時報告書の訂正報告書及びその添付書類  
平成16年11月15日関東財務局長に提出
- (20) 臨時報告書の訂正報告書  
平成16年11月15日関東財務局長に提出
- (21) 訂正発行登録書  
平成16年11月15日関東財務局長に提出
- (22) 半期報告書  
(第136期中)(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)平成16年12月24日関東財務局長に提出
- (23) 訂正発行登録書  
平成16年12月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 守屋 俊晴 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2に記載されているとおり、会社は建設事業の営業収益の計上基準について、工事進行基準を適用する長期大規模工事の範囲を変更した。
- (3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更3に記載されているとおり、会社は一部の連結子会社の退職給付債務の計算方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象 に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に株式交換により連結子会社である株式会社東急百貨店を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 守屋 俊晴 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象 に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に株式交換により連結子会社である株式会社東急百貨店を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。